

論 説

貨幣数量説と貨幣減価の謎（2・完）

—アダム・スミスの残した課題—

紀 国 正 典

はじめに

第1章 貨幣数量説とアダム・スミス

アダム・スミスが提起したといわれている問題

『法学講義ノート』とヒュームの貨幣数量説

『国富論』における貨幣数量説批判（1）生産費低下

『国富論』における貨幣数量説批判（2）貴金属分量の減少

『国富論』における貨幣数量説批判（3）貨幣還流と貨幣不信

アダム・スミスの貨幣数量説批判（まとめ）

ジェイムズ・ステュアートの貨幣数量説批判（以上前号）

第2章 地金論争とアダム・スミス（以下本号）

地金委員会と地金論争（第1次貨幣数量説論争）

『地金委員会報告』とアダム・スミス

デイビッド・リカードの貨幣数量説とアダム・スミス

デイビッド・リカードの貨幣・金融制度改革論

ピール銀行条例と通貨主義・銀行主義論争（第2次貨幣数量説論争）

第3章 さまよう貨幣数量説

おわりに

第2章 地金論争とアダム・スミス

第1章において、スミスが貨幣数量説を的確に批判し、それを徹底して排除していたことを明らかにした。それならどうして、リカードのようなスミス解釈、つまり貨幣数量説的なスミス解釈が生まれたのであろうか。

この疑問に答えるためには、リカードが経済学者としてデビューするきっかけとなった地金論争にまでさかのぼり、『地金委員会報告』を検討しなければならない。

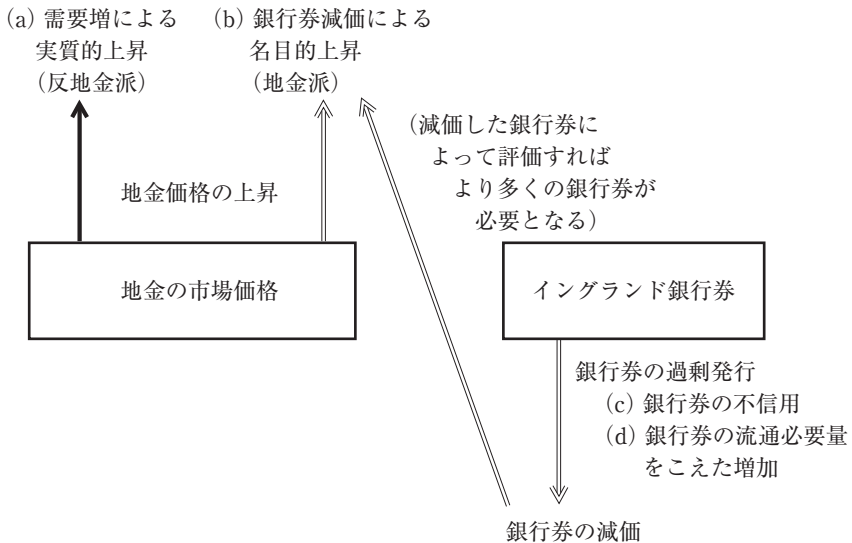
本章では、まず地金論争の背景を探るとともに『地金委員会報告』の内容を検討し、次にリカードによるスミスの曲解方法を明らかにし、最後にリカードの貨幣・金融制度改革論を紹介する。これによって、リカードがなぜ貨幣数量説にこだわったのかの謎を解明することができる。また地金論争は、貨幣数量説論争つまり貨幣数量説対反貨幣数量説の論争ではなかったことも、明らかになるであろう。

地金委員会と地金論争（第1次貨幣数量説論争）

「地金（じがね）」とは、貴金属である金を棒状に加工したいわゆる「金の延棒」のことである。この一定量の金をコインに鑄造したのが金貨である。金および金貨が、貨幣の基本となる材料、つまり「本位」であり、金および金貨は、貨幣の基本であることを示す「正貨」とよばれていたのである。

ところが1800年代初頭のイギリスにおいて、この地金の市場価格が、継続的に鑄造価格を上回るという現象が発生するようになった。鑄造価格とは、金の一定分量を貨幣名（貨幣単位）で表した金の法定価格のことであり、当時は金1オンスが3ポンド17シリング10と1/2ペンスと定められていた。地金の市場価格に鑄造費用を加えたものが金貨の価格となる。しかし地金の市場価格が4ポンドをいつも超えているようになったのである。貨幣の本位である金がどんどん値上がりし、ずっと高止まりしているという前代未聞の事態が発生し、国をあげての大騒ぎが始まった。金貨を鑄造すればするほど、鑄造価格より高い金を購入しなければならないので、莫大な損失が発生した。金貨幣（本位貨幣）がどんどん高くなっていき、その他の貨幣との開きが大きくなっていくので、経済に及ぼす影響は甚大である。そしてなぜ、このようなことになったのかについて、熱い大論争が始まった。議会（下院）では、この原因を解明するための特別委員会が設置され、その報告書『地金委員会報告』の是非をめぐって、議会でも民間でも激しい論戦がわきあがった。これが地金論争である。こ

第10図 学説史あるいは貨幣信用論研究における地金論争の争点



出所) 筆者作成

の論争は、貨幣信用論研究に大きな業績を残した。

地金論争の争点と地金派・反地金派

学説史あるいは貨幣信用論研究では、この『地金委員会報告』を支持する人々を地金派（地金主義）とよび、これに反対する人々を反地金派（反地金主義）と名づけた。

この違いの要点を図解したものが、第10図「学説史あるいは貨幣信用論研究における地金論争の争点」である。これを参考にいただき、両派の主張の違いの要点を簡略に説明していきたい。⁵²⁾

地金派は、リカード、マルサス、キング卿などの主に理論家たちが中心になって、次のように主張した。第10図において（b）で示した、地金価格の「銀行券減価による名目的上昇」の立場である。

①地金価格の騰貴、物価騰貴、為替相場下落は、すべて共通の原因に基づくものであり、イングランド銀行券が過剰に発行されたため、それが減価したからである。

②兌換停止下においては、銀行券は過剰に発行されてしまうのであって、兌換時のように、商業手形の割引によって発行されていれば過剰にはならない、などのことはない。

③兌換を再開するか、あるいは為替相場を参考にして、銀行券流通量を縮小すべき。

反地金派は、ボーズンキット、ジャクソン、ヴァンシタートなどのイングランド銀行理事や政府当局者、実業家などが中心となって、次のように反論した。第10図において (a) で示したところの、地金価格の「需要増による実質的上昇」の立場である。

①銀行券が減価したのではなく、地金価格が実質的に騰貴したからであって、それはそれへの需要の増大、対外支払い増、穀物不作による輸入増大などの国際収支の赤字、ナポレオンによる大陸封鎖などの実質的要因によるものである。

②銀行券が商業手形の割引によって発行されているかぎり、銀行券の過剰発行は起こりえない。

③現状の兌換停止のままでよく、特別の対策は必要でない。

ただし、これまでの学説史や貨幣信用論研究が見過ごしてきた地金論争の重要な論点がある。イングランド銀行券の過剰発行が貨幣減価を引き起したのとは、「銀行券の不信用」という作用なのか、それとも「銀行券の流通必要量をこえた増加」による作用なのか、そのいずれであるのか、という論点である。

第10図で示したところの、(c) の「銀行券の不信用」なのか、それとも (d) の「銀行券の流通必要量をこえた増加」なのか、という問題である。(c) だとするのがスミスの考え方であり、(d) であるとするのが貨幣数量説で、主にリカードが主張しているものである。この問題については、次節の終りに立ち戻り、そこで検討する。

地金論争の経緯と背景

地金論争の背景と状況を理解するために、まずは、地金論争に関する経緯を手短かにみていくとしよう。第6表「地金論争に関する年表」は、これを年代順にまとめたものである。これを参考にしていきたい。⁵³⁾

第6表 地金論争に関する年表

年月日	地金論争関係事項	その他関係事項
1789年7月	フランス大革命開始。人権宣言（8月）。王権廃止・共和制宣言（1792年）。	老中、松平定信の寛政の改革（1787年~1793年）。
1793年2月~ （1815年まで）	イギリス、フランスとの戦争開始（反ジャコバン戦争から反ナポレオン戦争へ、1802年のアミアンの和平を一時的にはさんで、1815年の第2次パリ条約締結まで約22年間も継続。）	アメリカ初代大統領にワシントン（1789年~1797年）。
1797年2月~ （1821年まで）	イングランド銀行が銀行券の金との交換（兌換）を停止。1821年の兌換再開まで、約24年間にもわたって不換銀行券制度が継続。	フランス、革命政府が1789年から発行していたアッシニア紙幣を廃止（1796年）
1801年1月	棒状の標準金（地金）の市場価格が、鑄造価格の3ポンド17シリング10と1/2ペンスをこえて、4ポンド6シリングに騰貴。	ナポレオン、クーデターの後、統領になる（1799年~1804年）。
1809年7月	地金の市場価格が4ポンド17シリング10と1/2ペンスに騰貴。物価も上昇。	ナポレオン、皇帝になり第1次帝政開始（1804年-1814年）。
1809年~1810年	ハンブルグ、アムステルダムあての為替が平価の16%ないし20%も下落（自国貨幣安・外国貨幣高）。	ナポレオン、イギリスとの通商を断絶する大陸封鎖に着手（1806年）。
8月29日	D.リカード、「モーニング・クロニクル」誌に「金の価格」と題する匿名書簡を発表。	ナポレオン、オーストリア侵入（1809年）。
9月11日	「モーニング・クロニクル」誌に「イングランド銀行の味方」と題する匿名反論書簡発表される。	
1810年1月	D.リカード、『地金の高い価格、銀行券の減価の証拠』と題するパンフレット刊行。	
2月1日	下院において、F.ホーナーが金の市場価格騰貴の原因を解明する特別委員会の設置を提案して可決。	ナポレオン、オーストリア皇女マリー・ルイズと結婚（1810年）、オランダ併合（1810年）。
2月19日	地金委員会委員（22名）の任命。のべ48人の証人審問（5月25日まで）。	
5月25日	F.ホーナー、H.ソーントン、W.ハスキッソン3氏が報告草案を起草。報告草案の委員会での採決、可決。	
6月8日	『地金委員会報告』の下院への提出。	
8月12日	『地金委員会報告』の印刷、刊行（フォリオ版）。9月と12月に再版刊行（オクテボ版）。	

9月	J.シンクレア, 『地金報告批判』刊行。	
9月20日	R.ジャクソン, 『地金委員会報告』を攻撃する演説を「モーニング・クロニクル」誌に掲載。	
9月6日	D.リカード, 「モーニング・クロニクル」誌に, 6日, 18日, 24日と三つの書簡を発表し, 『地金委員会報告』を擁護。	
11月14日	C.ボウズンキット, 『地金委員会報告』に対する実際の観察』刊行。	
1811年1月	D.リカード, 『ボウズンキット氏の「地金委員会報告」に対する実際の観察」への回答』刊行。	オーストリア国庫破産, インフレーションおこる (1811年)
2月	T.R.マルサス, 『エジンバラ・レビュー』誌に「紙幣の減価」を発表。	
2月20日	下院において『地金委員会報告』についての議論が始まる。	
4月22日	F.ホーナー, 16ヶ条の決議案の提出。	
4月26日	N.ヴァンシタート, 17ヶ条の決議案の提出。	
5月9日	F.ホーナーの決議案の採決, 反対多数で否決。	
5月15日	N.ヴァンシタートの決議案の採決。ホーナーの修正案の採決。すべての下院での議論終了。	
1815年11月	第2次パリ条約締結。	ワータルローの戦い・ナポレオン惨敗 (1815年6月)。
1821年5月	イングランド銀行の旧平価での無条件兌換の再開。	

出所)田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社, 1961年, P.スラッファ「地金論争関係論文にかんする解題」ディヴッド・リカードウ (末永茂喜夫訳) 『ディヴッド・リカードウ全集第Ⅲ巻: 前期論文集1809—1811年』, 雄松堂書店, 1969年, 大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店, 1965年, 田中金司監修『体系金融大辞典』東洋経済新報社, 1966年, 中山伊知郎監修『経済学大辞典Ⅲ』東洋経済新報社, 1980年の関係事項解説さらに各種年表を参考にして, 筆者が作成した。

注) 点線は, わかりやすくするため, 関係事項別に時期区分したものである。

（22年間にもわたるフランスとの戦争）

1789年7月に、フランス大革命が始まり、8月には人権宣言發布、1792年には王権を廃止し共和制を宣言するところまでですすんだ。当時イギリスの首相であったピット（小ピット）は、革命政府はアッシニア紙幣を乱発するなどして財政破産の淵にあるので、そのうち自滅するだろうとみて、内政不干渉の立場をとっていた。ところが革命政府がベルギーを占領して影響力を拡大してきたので、1793年2月、フランスに宣戦布告せざるを得なくなった。

そのうちナポレオンが台頭するようになり、イタリア・オーストリアを支配下におさめ、ヨーロッパ征服の野望を実現すべく、イギリスに対して大陸封鎖を強行した。これに対してピットも3次にわたるフランス包囲の対仏大同盟を組織して対抗した。こうしてフランスとの戦争は、長続きしないとのピットの予想に反して、22年間も続いてしまったのである。⁵⁴⁾

この戦争は、膨大な軍事費を必要とし、フランスだけでなくイギリスを財政破産の危機におとし入れた。財政支出は、1793年から1798年にかけて2.4倍に増大し、戦後の1815年にはその5倍の1億ポンドにまでなっていた。財政赤字額は、1793年から急拡大し、1796年に6倍にもなった。同盟国を軍事支援するための対外支払費も、1793年から1796年にかけて4倍弱にまで増大した。

（24年間続くイングランド銀行券の金との交換〈兌換〉停止）

ピットはこれらの戦費を調達するために、当然に公債を発行した。政府債務残高は、1792年の2億3000万ポンドから、戦後の1815年には8億8900万ポンドにまでに上った。しかし彼は、後に詳しく紹介するように、当時事実上の中央銀行であったイングランド銀行からの政府貸上げに頼ったのである。さらに凶作にもみまわれ穀物輸入額が増大し、これによる支払いが同盟国への軍事支援による対外支払費の増加に加わり、国際収支は赤字（支払超過）となった。

政府貸上と国際収支赤字の対外決済のため、イングランド銀行から金が流出し、金準備は大きく減少した。これに加えて、フランス軍が上陸するとの風評も流れ、おりからの信用不安もあって、金はさらに流出した。

1797年2月、危機的な水準まで金準備が減少したイングランド銀行は、金の交換（兌換）停止に踏みきらざるを得なくなった。これ以降、1821年5月まで、

実に約24年間もの長きにわたってイングランド銀行券は、現代と同じように金と交換できない「不換銀行券」となったのである。

（地金の市場価格の高騰とポンド為替の下落）

1801年1月、棒状の標準金（地金）の市場価格が、鑄造価格の3ポンド17シリング10と1/2ペンスをこえて、4ポンド6シリングに騰貴した。その後、落ち着いたが、また1806年、1807年、1809年と続けて、4ポンドに上昇した。1809年7月には、地金価格は4ポンド17シリング10と1/2ペンスにまで騰貴し、物価も上昇した。

1809年～1810年には、ハンブルグ、アムステルダムあての外国為替相場が、金平価の16%ないし20%も大きく下落した。外国為替相場とは、外国貨幣との交換にどれだけの自国貨幣を必要とするかの交換値のことである。金平価とは、金含有量で算定した自国貨幣と外国貨幣の交換値である。当時は金が対外決済手段であるので、外国為替相場は、外国為替市場でお互いの対外支払いを相殺できる範囲（金現送点幅）を超えては変動しない。それを超えれば、金を現送した方が安あがりだからである。

外国為替相場が金平価を大きく超えて下落したというのは、金現送点幅を超えて、自国貨幣が安くなり（ポンド安）、外国貨幣が高くなった（外貨高）状況が発生し、外国貨幣との交換により多くの自国貨幣が必要となったことである。それほどに、自国貨幣（ポンド）が、外国貨幣に対して大きく減価したのである。

（地金論争の先駆け）

1809年8月29日、D. リカードが、「モーニング・クロニクル」誌に「金の価格」と題する匿名書簡を発表し、イングランド銀行が銀行券を過剰発行して不当な利益をあげているとして、これを厳しく批判した。これに反対して、「イングランド銀行の味方」と題する匿名反論書簡が、9月11日に「モーニング・クロニクル」誌に発表された。リカードはさらにこれに対する反論として、1810年1月に、『地金の高い価格、銀行券の減価の証拠』と題するパンフレットを刊行した。リカードの鋭い弁舌は、世間の注目をあつめることになり、彼の名声は高まった。経済学者の A. マーシャルまでもが、リカードを『地金委員会報告』

の起草者とする誤りを犯したほどである。

（下院における「地金委員会」の創設と『地金委員会報告』）

1810年2月1日、下院において、ウィッグ党下院議員のF. ホーナーが金の市場価格騰貴の原因を解明する特別委員会の設置を提案して、可決された。当時は、小ピットが内閣を組織しており、トーリー党が政権与党の立場にあって、ウィッグ党は野党だった。野党議員であるホーナーの提案が可決されたことをみれば、それだけこの問題が与野党を問わず世論の関心を引いていたのである。

ウィッグ党は当時において進歩的な政党であり、王権を制限し議会の権利や民権を尊重する立場をとり、資本家や都市の商工業者、非国教徒によって支持されていた。反対にトーリー党は、王権を擁護し貴族や地主、国教徒の僧侶などによって支持されていた保守の政党であった。ただしウィッグは、1830年にトーリーの進歩派と合同して自由党を結成し、政権与党の立場についた。

2月19日、下院において地金委員会の委員22名が任命され、地金委員会が発足した。22名の委員の所属政党の内訳は、ウィッグ8名、トーリー7名、独立派7名である。独立派とは、いずれの党派にも属しない者たちである。この内訳をみると、いちおう党派的なバランスは確保されていたと考えられる。地金委員会の委員長には、発起人であるホーナーが着任した。

また職業についてみれば、弁護士6名、政府・官僚4名（大蔵大臣、イングランド銀行副総裁、陸軍経理担当、東インド会社職員）、銀行家4名、文筆家2名、商人2名、不明4名である。⁵⁵⁾

地金委員会は精力的に活動を開始した。5月25日までに、のべ48人の証人を審問したのである。証人たちの種類は、イングランド銀行理事、個人銀行家、一般の商人、局外者に分けられる。F. ベアリングを除けば、通貨理論の研究者ではなく、実務的な知識をもった人たちであったといわれている。

5月25日、ホーナー、ソーントン、ハスキッソン3氏が報告草案の起草に着手した。なお起草委員3名について、ホーナーは弁護士でウィッグ、ソーントンはロンドンの銀行家で、かつてはピットの盟友であったがその時点では独立派であった。ハスキッソンは弁護士でトーリーであった。起草委員についても党派的なバランスはとれていた。

3人が起草した草案は、委員会での採決にふされ、賛成13名、反対6名、棄権3名で可決された。賛成者の内訳は、ウィッグ7名、独立派4名、トーリー2名（うち1名は起草者のハスキッソン）。反対者の内訳は、トーリー4名、独立派2名である。棄権の内訳は、トーリー2名、ウィッグ1名である。ウィッグの多数と政府に批判的な独立派の多数が賛成にまわって、報告草案が可決されたようである。

6月8日に、2年後には兌換再開すべきとする『地金委員会報告』が、下院に提出され、8月12日には印刷にまわされ刊行された（フォリオ版）。さらに9月と12月に再版が刊行された（オクテボ版）。報告の正式名称は、『金地金の価格騰貴の原因を調査し、また流通媒介物とグレート・ブリテンの外国為替との状態を考察するために、任命された特別委員会の報告書、ならびに証言録と統計（1810年6月8日、下院により印刷を命令された）』である。

（本格的な地金論争の開始）

『地金委員会報告』が公表されたのち、これを擁護する者たちと批判する者たちの間で、本格的な地金論争が開始されることになった。9月に、J. シンクレアが『地金報告批判』を刊行。9月20日に、R. ジャクソンが『地金委員会報告』を攻撃する演説を「モーニング・クロニクル」誌に掲載。9月6日に、D. リカードが「モーニング・クロニクル」誌に、6日、18日、24日と三つの書簡を発表し、『地金委員会報告』を擁護。11月14日に、C. ボウズンキットが『地金委員会報告に対する実際の観察』を刊行。1811年1月に、D. リカードが『ボウズンキット氏の「地金委員会報告に対する実際の観察」への回答』を刊行。2月には、T.R. マルサスが中間的な立場にたった論文「紙幣の減価」を『エジンバラ・レビュー』誌に発表した。

（下院における地金論争）

下院においても、1811年2月20日から、『地金委員会報告』についての議論が始まり、与野党議員による激しい論戦が続いた。4月22日に、ホーナーは、『地金委員会報告』の内容を16カ条の簡潔な条文にまとめた決議案を下院に提出した。他方、これに反対する N. ヴァンシタートは、4月26日、17ヶ条の反対決議案を提出した。5月9日、ホーナーの決議案が採決にふされ、反対多数で否決された。決議案の第1条は、賛成75対反対151で否決され、第16条は賛成45対反対

180で否決されたのである。5月15日、ヴァンシタートの反対決議案とホーナーの修正案が採決にふされたというが、結果は不明である。しかしホーナーの決議案が否決されたことは明らかなので、2年以内の兌換再開を求めた『地金委員会報告』が下院で否決され、イングランド銀行券の兌換停止が継続することになった。これですべての下院での議論は終了した。⁵⁶⁾

（兌換再開）

22年間もの長きにわたったフランスとの戦争は、ワーテルローの戦いでナポレオンが惨敗し、1815年に第2次パリ条約が締結されて、ようやく終止符が打たれた。1819年には、イングランド銀行の兌換再開条例が制定され、1821年5月1日に、イングランド銀行の旧平価による無条件兌換が再開されたのである。こうして24年間にもわたる不換銀行券制度に幕が下ろされた。

『地金委員会報告』とアダム・スミス

『地金委員会報告』の起草者

『地金委員会報告』は3人の起草委員によって執筆された。ホーナー、ソーントン、ハスキッソンの3名である。

ホーナーは、当時野党であったウィッグの一下院議員でありながら、地金委員会を発足させ、地金委員会の委員長として委員会をまとめ、政権与党のピット政権を批判する報告書を下院に提出するところまで導いたのだから、優れた指導力と実行力をそなえた人物だったと推察できる。またこれを可能とする高い政治的理念と信念も持ちあわせていたことであろう。

さらにホーナーは、経済問題とりわけ貨幣・金融問題について一流の理論家であった。彼は『エジンバラ評論』に経済論文を発表し、またこの雑誌のための「ロンドン駐在の編集者」としても活動し、さらに各種のクラブの会員として広範な交際をもっていたのである。彼は、キング卿の『イングランド銀行およびアイルランド銀行の支払制限』に対する書評において、キング卿のその著書から、「公衆が損失をこうむるような通貨制度の変更から、政府が利益を受けることは緊急時においてもなすべからざることである」との一節を引用しているという。これが彼の強い政治的信念となったものと推察できる。⁵⁷⁾

ソーントンは、1782年に23歳という若さで下院議員に選ばれ、1815年に死去するまで、実に33年間の長きにわたって下院議員をつとめていた。また反奴隷運動に参加する博愛主義者であり、慈善事業家でもあった。彼は累進所得税の主張者であったので、自分の所得税を法定率ではなく、自分が公平な租税負担だと考える高い税率で支払ったという。さらに平和主義者でもあったので、それを推進するために議会で行動した。これらのことから、高潔で、誠実な人格者であったと推察できる。

また彼は、ロンドンでダウン・ソーントン・フリーという銀行の代表的社員をつとめる銀行家である。この金融実務の経験をもとにして、1802年には、『紙券信用論‘An Enquiry into the Nature and Effects of the Paper Credit of Great Britain’』を出版した。金融については当時もっとも優れた理論家であり、政府の金融に関する重要委員会に証人としてたびたび招かれた。なお彼がイングランド銀行の理事であったとか、総裁をつとめたことがあるとかの風説が研究者に受継がれたが、これは彼の兄弟の長兄と混同されたからである。⁵⁸⁾

ハスキッソンについては、弁護士で「明白なトーリー」としてしか紹介されていなくて、詳細は不明である。しかし、政権与党のトーリーに属しながら、与党政府を批判した『地金委員会報告』を執筆したのであるから、実直で勇氣をもった人物だったと推察できる。

『地金委員会報告』は、1, 2, 3, 4と数字だけの表題をつけた四つの章から構成されている。第1章は地金価格上昇の問題を、第2章は外国為替下落の問題を検討し、第3章はイングランド銀行券の発行過剰と信用問題を論じた。最後に第4章は、以上の論証を受けての結論（提言）である。

この『地金委員会報告』を理解するための、きわめて重要なポイントがある。それは、この報告が、首尾一貫した統一的なものではないということである。ホーナーは、知人に宛てた1810年6月26日付けの私信において、『地金委員会報告』は起草委員3人の「混成の作品」であること、議会の会期に間に合わせようとして、文体や内容についてのつづり合わせが不十分なままであったことを、次のように述べている。「それはハスキッソン、ソーントンおよび私自身の手になる混成の作品である。各人が諸部分を書いたが、これらは統一ある文体や

精密な連繋を与えようとの考慮もなしに綴り合わされた。」⁵⁹⁾

それではどのように執筆分担されたのであろうか。これをその文体と内容から推測してみると、総論にあたる第1章と全体のまとめとなる結論（提言）の第4章は、地金委員会の委員長でその責任者であるホーナーが書いたであろうし、第3章は込みいった理論を展開していることから理論家であるソーントンであるだろうし、第2章はシンプルな論理展開からハスキッソンだったと考えることができる。

『地金委員会報告』第4章の結論とその意義

まずは第4章がまとめた結論（提言）を考察し、次にそこにいたる論証過程について、検討してみることにする。なおこれ以降の引用文におけるアンダーラインは、すべて紀国が引いたものである。

第4章は、1798年以降のイングランド銀行券の平均流通額の増加を実証したあと、「以下の所見を述べて問題のこの部分に関するわれわれの結論としよう」と述べて、まずは紙券貨幣を前向きに、積極的に評価することを、スミスと同じくするとして、次のように述べている。

「常に正貨に兌換しうる紙券通貨を、一国家の国民的また国内的な経済においてなされうる最大の実際的諸改善の一つと考える点において、また、かかる紙幣を発行する諸地方銀行の設立を、当王国におけるその種の改善のもっとも価値ありかつ不可欠な部門であるとみなす点において、われわれはアダム・スミス博士や当国のもっともすぐれた作家や政治家達と完全に意見を同じくするものであるが、これと同じ程度に、本委員会は、この点での以前の慣行と事態とにできるかぎり速やかに復帰することを切望している」⁶⁰⁾

そして、「われわれの考察のために提供されたすべての事実と推論を検討して、議院へ提出する意見を作製した」として、次のように結論をまとめている。

「現在当国の流通手段は過剰であるが、そのもっとも明瞭な兆候は、地金価格のひじょうな騰貴であり、これについては大陸為替の低い状態であるということ、この過剰は、イングランド銀行からの紙幣の発行に対して充分な阻止と統制が欠けていることに、根本的には、自然で真正の統制を除去したところの現金支払いの停止に、帰せられねばならないということ、これである。けれど、

問題の全般的な観察の結果、すべてのかかる紙幣の正貨への兌換性以外には、一時的であれ恒久的であれ紙券通貨の過剰に対しては、安全で確実さらに常に十分な対策はありえないものと本委員会は考えるからである。」⁶¹⁾

このような結論にもとづいて、提言は、「本委員会はこの考えの下に、現金支払いの制限の除去は現在から2年以内には安全に行いえないことを提案するであろう」として、2年後には兌換再開すべきであることを、具体的に提案したのである。⁶²⁾

兌換再開すべき根拠として、第4章があげた理由は、次の三つである。

第1に、貨幣減価（インフレーション）が引きおこす物価騰貴は、なんの責任もない人々から富を奪い取る大衆収奪であって、正義に反するからである。このことを次のように述べている。

「かかる物価騰貴が期限付きのあらゆる貨幣取引に及ぼす効果、年金受領者や公私双方の各種の債権者がこうむる不可避の損害、政府やその他の全債務者が獲得する予期せざる利益、これらの諸結果は、余りにも明白で証明を要しないものであり、また余りにも正義に矛盾するので救済手段なしには放置しえないことがらである。」⁶³⁾

第2に、貨幣価値（公共の価値標準）を維持することは、議会の誠実さと名誉がかかわる事項だからである。このことを次のように述べている。

「われわれとして一言禁じえないのは、貨幣価値を維持し、また、その公共の価値標準の永続によって貨幣上の契約や個人間の債務の実質的な正義と信実を確保するところの、かの自然的な阻止や統制を欠く流通手段の制度をば、緊急の必要が要求する以上に長くはこの大商業国に継続せしめない点にこそ、議会の誠実と名誉とがかかわるものである、ということこれである。」⁶⁴⁾

第3に、貴金属分量の法定標準を引下げるとは、公共の信義を侵害し政府の任務を放棄することになるからである。このことを次のように述べている。

「標準の変更によって金貨の価値までも減価せしめようとの誘惑を議会自身がかうむべきことについて、本委員会の言及するのを許していただきたい。これはかかる状況の下にある多くの政府がとってきた手段なのであって、問題の弊害に対する明白でまたもっとも安易な救済手段である。…（中略：紀国）

…紙幣の標準へ铸貨を引下げるとのことの中に明白に認められるべき、公共の信義の侵害や政府の主要任務の委棄について詳述することは、およそ不必要なことである。」⁶⁵⁾

以上のように、『地金委員会報告』は、イングランド銀行券の過剰発行が貨幣減価（インフレーション）を引き起こしたことを文面で明言し、これによる物価騰貴は正義に反することであり、議会は誠実と名誉にかけてそれを放置すべきでないと、宣言したのである。

しかしながら『地金委員会報告』は、このような事態をもたらしたところの政治・経済上の仕組みについては、直接に言及していない。それについては、婉曲的で間接的な表現にとどめており、おおびらな政府批判は展開していないのである。

ピットは、イングランド銀行を財布がわりに使い、その資金を思うがままに乱用した。イングランド銀行が政府に貸付を行うには、もともと議会の承認が必要であった。ところがピットは、前貸しの限度をなくし、議会の承認を得なくてもよいと定めた法律を制定し、いつでも資金を得ることができるようにした。1974年末に、イングランド銀行の理事たちは、地金流出や為替下落の危機を前にして、ピットに対して非立憲的な前貸しをやめ、50万ポンドを限度とするよう要求したが、彼は受入れはしても約束は守らなかった。また1796年末に、ピットが1700万ポンドの国庫手形に加え275万ポンドの前貸しを要求したとき、イングランド銀行は手形の償還を条件に認めたが、ピットは約束を守らなかった。

このようなピットの専横により、戦争が長引くにつれて、イングランド銀行による政府前貸しは累積してゆき、銀行券発行の増加と金保有高の減少がひどくなったのである。⁶⁶⁾

下院における論争となると、ホーナーとソーントンは、このピットの行為をはっきりと指摘し、堂々と発言して批判している。

ホーナーは下院における演説の結びに、エリザベス女王に対してパーレイ卿が与えた忠言を引用して、次のように発言した。

「王国の経費の支弁は、知恵の末片や策略のやりくりなどによってではなく、健全で確実な方法によって可能になるものである。」⁶⁷⁾

ホーナーが、キング卿の著書から、「公衆が損失をこうむるような通貨制度の変更から、政府が利益を受けることは緊急時においてもなすべからざることである」との一節を引用していることは、前述した。彼はこの信念に基づいて発言したのである。

またソーントンも、演説において、スミスを紹介して、次のように発言した。
「スミスはどの国でも君主と国家の貪欲や不正義が国民の信頼を濫用して通貨の悪化を行ったことを述べているが、このことは現在のような難局においては、あらゆる国民が侵しがちな弊害なのであり、私は、この点で当局者が現在の時期に対するもっとも確実な指導者でないことを危惧するものである。」⁶⁸⁾

ホーナーとソーントンは、「財政と金融の癒着合体」を厳しく批判したのである。

財政と金融の癒着合体とは、「財政と金融がそれぞれ独立して各々の職務を遂行し、国民に利益を還元すべきところが、一方が他方に従属してそれぞれの健全な働きが妨げられ、国民に不利益を与えてしまうこと、主に金融が財政に従属し、これによって財政規律が緩み財政が不健全になるとともに、貨幣価値や金融システムが不安定になる現象」と定義できる。

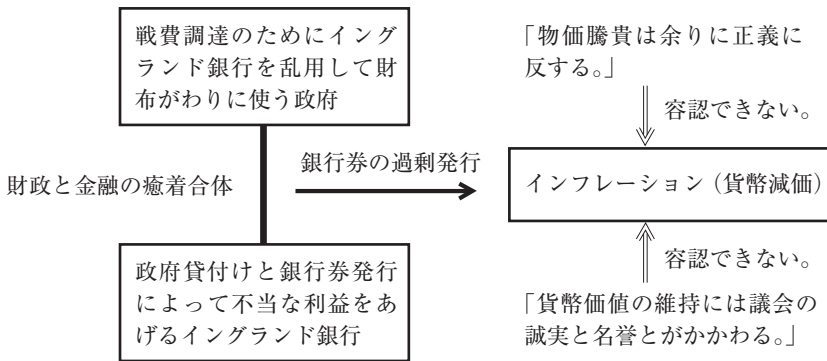
難しくいえば、「政府行政における利益相反現象」である。「利益相反」とは、依頼人の利益のために競って事に当たるべき者たちが、自分たちの利益のために結託することによって依頼人に不利益を与えてしまうことである。これが政府行政レベルで発生するのであるから、依頼人（国民）の不利益はきわめて大きくなる。

ソーントンの演説から、スミスの影響力がイギリスに浸透していたことが、示されている。ステュアートも公信用のあり方について、政権交代可能な議会制民主主義が浸透しているイギリスと絶対王制のフランスの違いを比較し、イギリスにおける議会制民主主義が、国家破産を防止できるよう機能していたことを明らかにしていた。⁶⁹⁾

『地金委員会報告』は、国民の代表である議会が、財政と金融の癒着合体を鋭く批判した歴史的に最初の文書だったのである。

以上、『地金委員会報告』の基本的な立場を紹介してきたが、これを図解し

第11図 『地金委員会報告』の思想的・理論的立場（リカードも同様）



出所) 筆者作成。

たものが、第11図「『地金委員会報告』の思想的・理論的立場（リカードも同様）」である。ソーントンも下院論争時にホーナーの見解に全面同調し、この立場が最終的な地金委員会のものとなった。図の左半分側の財政と金融の癒着合体について『地金委員会報告』は、文面上は間接的に表現し演説でしか意見表明していない。しかし次節で明らかにするように、リカードは、この財政と金融の癒着合体を正面に取上げ、厳しい批判を展開したのである。

『地金委員会報告』の第1章と第2章

『地金委員会報告』の第1章は、次のような事実と理論をあげ、地金価格の上昇は異常な金需要やそれがもたらす欠乏が原因であるとする説を否定した。①地金価格を変動させるのは、諸鉱山からの供給（供給増は生産費低下）と鑄貨の磨滅による下落（磨滅鑄貨で評価した地金価格の上昇）の二つだけであること。②鑄貨の磨滅による下落は、兌換停止の1997年以前では、数パーセントをこえない狭い範囲内であったこと。③大陸において異常な金需要があったというが、銀で評価した地金価格になんら変動がなかったこと。④もし金への需要増が地金価格を上昇させたとすれば、その金はより多くの財貨と交換できるようになり、金で評価した財貨価格は全般的に下落する。しかし現在発生している現象は、それと真逆の財貨価格の全般的上昇であること。

このように論証し、物価の全般的上昇、地金価格の上昇、外国為替の下落の三つは、すべてイングランド銀行券の相対的価値の変化（減価）に原因があると結論づけた。

第2章は、次の理論と事実をあげ、外国為替の下落は貿易赤字による金需要の増加によるものとする説を否定し、イングランド銀行券の相対的価値の変化（減価）であることを論証した。①金との兌換があれば、外国為替相場は金現送点幅の狭い範囲でしか下落しないこと、現在発生している現象はそれを大幅にこえていること。②1805年からの過去5年間の統計データでは、貿易差額は黒字であること。

『地金委員会報告』第3章における混乱と第4章との矛盾

第3章は、まずは、証人として発言したイングランド銀行理事の銀行券発行方針を検討し、金の流出があれば即座に発行を縮小していたが、兌換停止以降ではイングランド銀行券が過剰発行されていたことを、実証した。そしてイングランド銀行券の信用問題について、次のように述べた。

「諸外国の歴史におけるもっとも周知の諸事例にあっては、紙幣の過剰は、現在のわが国の状態にみられないべつの事情、すなわち、紙幣発行の基礎たる資金の量が十分であることに対する信頼の不足をつねにともなっていた。過剰と信頼の不足とのこれら二つの事情が結合するところでは、それらは協力し、完全に堅実な信用をもつ紙幣の過剰だけにもとづく場合よりはいっそう急速に影響をもたらすであろう。そして、どちらの場合においても、同じ種類の効果が外国為替の上に、また地金の価格の上に生ぜしめられるであろう。前者の種類のもっとも顕著な例は、前世紀初期の北アメリカにおけるブリテンの植民地の紙券通貨の歴史に、またフランス共和国のアッシニアの歴史に発見しうるのであるが、さらに委員会のもう一つのほとんど同様に顕著な例として、最近の戦争のさいのオーストリア政府の貨幣投機を追加しうるにいたった…（中略：紀国）…減価が過剰だけから生じたところの他の種類の例は、多くの時期における連合王国の経験から集めることができる。」⁷⁰⁾

このように第3章は、紙券貨幣の過剰発行による貨幣減価は2種類ある、というのである。一つは、「信頼の不足」をともなった紙券貨幣の過剰発行による

第7表 『地金委員会報告』第3章の紙券貨幣の過剰発行による二つの貨幣減価論

紙券貨幣の過剰発行
による貨幣減価

「信頼の不足」をともなった紙券貨幣の過剰発行による貨幣減価：「信頼の不足とは紙幣発行の基礎たる資金の量が不十分であること」

→フランスのアッシニア紙幣、北アメリカの植民地が発行した紙幣、オーストリア政府の貨幣投機、ポルトガル通貨の現状。

「完全に堅実な信用」を保っている紙券貨幣の過剰発行による貨幣減価：「完全に堅実な信用とは紙幣発行の基礎たる資金の量が十分であること」

→今回の兌換停止によるイングランド銀行券の減価、兌換制限条項を導入したスコットランドのダムフリースにおける減価。

出所)『地金委員会報告』の第3章(田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、pp.60~61)の説明内容にそくして筆者が作成した。

貨幣減価であり、「紙幣発行の基礎たる資金の量が十分であることに対する信頼の不足」である。そしてこの例が、北アメリカの植民地が発行した紙幣、フランスのアッシニア紙幣、オーストリア政府の貨幣投機、ポルトガル通貨の現状なのである。

なおアッシニア紙幣とは、フランス革命時の1789年に、革命政府が財政危機を救うため、没収した教会と貴族の土地を担保として発行した政府紙幣である。1792年からは担保価値をこえて乱発されたので、発行停止となった1796年には、その価値は額面のわずか1%であった。

もう一つは、「完全に堅実な信用」を保っている紙券貨幣の過剰発行による貨幣減価であり、この例が、スコットランドのダムフリースにおける兌換制限条項を導入したことによる減価、そして今回の兌換停止によるイングランド銀行券の減価であると述べているのである。

これを図解したものが、第7表「『地金委員会報告』第3章の紙券貨幣の過剰発行による二つの貨幣減価論」である。

北アメリカの植民地およびスコットランドのダムフリースの紙券貨幣につい

での『地金委員会報告』の説明は、本論文の第1章で明らかにしたスミスの理解と、根本的に異なっている。この問題については、本節の終りに検討する。

わたしは、ソーントンの著書『紙券信用論』の内容を知るにつれて、ますます『地金委員会報告』第3章はソーントンが書いたものだ、との確信を強めるようになった。

金融思想研究家のシャルル・リストも、その著書『貨幣信用学説史』において、ソーントンの著書『紙券信用論』を引用し、それを紹介している。ソーントンは次のように述べているのである。

「それゆえ、フランスのアッシニアが暫くの間、その数量よりも、むしろそれに対する信用に相応した価値を持っていたということはあえて驚くに当たらぬ。しかし、やがてその数量は信用に影響し、アッシニアの価値低落の最も強力な原因となった。然るに、イングランド銀行券は以上述べた点に於いて、正にアッシニアの反対であった。従って、その価値は数量に依存している程、信用に依存して居ないであろう。……それ故、私がイングランド銀行券の価値はその数量に依存しているのもあって、信用に依存しているのではないと言うとき、その意味するところは、イングランド銀行券に対する信用は、その価値に影響する限りにおいては常に高く、またそれが商品あるいは地金と交換せられる価値の一般の変動は、イギリス人がイングランド銀行の誠実性または堅実性に対して懐いている信用の程度が変動したことに基づくものではないと言うことである。」⁷¹⁾

ソーントンの言い回しが難解なのか邦訳だからかなのか、この文章はかなりわかりにくい。わたしの言葉で解釈してみると、次のようになる。

アッシニア紙幣は、最初は、発行数量は過剰でなく、そのうえ、土地財産という十分な担保準備金とフランス政府の約束順守度を信頼して、信用基盤は十分であった。その後、発行数量が過大になり、それが信用基盤を脅かすほどのものになって、価値崩落を引き起した。ところがイングランド銀行券は、過剰に発行され減価したが、その信用基盤を脅かすほどには至っていない。この点、信用基盤を失ってしまったアッシニアとは異なる。

このようにしてソーントンは、イングランド銀行券の信用度は揺るぎないも

のであることを、強調したのであった。

リストは、この引用紹介の文章に続いて、「地金報告はソーントンに追従して、イギリス通貨に対する全面的信用という彼の主張を採用した」と述べているが、第3章と『紙券信用論』の内容が酷似していることから、この第3章はやはりソーントンが執筆したものであろう。

そしてリストは、『地金委員会報告』第3章がイングランド銀行券は「全面信用」を保っていると述べた理由について、次のような判断を示した。

「しかし、これが果たして本当の確信なのであるか、あるいはまた当然公表を予想され、したがってその意見が世論の上に与える効果については作成者が必然重大関心を持たざるを得なかった一つの報告書中における必要な措辞であるのかと言う問題はついに断定し難いものである。」⁷²⁾

リストは、ソーントンが本当にそのように確信をもって考えていたのか、それともなんらかの政治的配慮を働かせたのか、そのいずれかであるが、いずれとも断定しがたい、といったのである。

政治的配慮というのは、戦時下であるので、イングランド銀行券もアッシニアと同じように信用を失ってしまったと、外国（とりわけ敵国フランス）に思われないように、意図的に安全性を宣伝したということである。

しかしわたしは、これは、ソーントンの理論的確信であった、と考える。

リストがソーントンの『紙券信用論』を引用した箇所に続く部分を、ソーントンの邦訳書を出版された渡辺佐平氏の訳によって紹介してみると、次のようになる。

「同行の資本の大きいことはあまねく十分に知られているし、その資産が同行の契約の総てを満たしてなお余りあることについても僅かの疑念を残さない。もしも銀行券に対する公衆の信頼の増減がその値打ちの移行の原因であるとすれば、その価値の最低であつたろう時期は同銀行の正貨支払いの停止に続く期間であつたであらう…（中略：紀国）…しかし、同行の正貨での支払いが停止された後の数ヶ月において、この国の為替相場が改善されたこと、言い換えれば、英蘭銀行券が地金に比べての価値騰貴を示したことは、最も注目すべき事実でありまたいま問題となっている点に決定を与える事実である。それ故に

英蘭銀行券はそれに対する公衆の信頼が変動した結果として、その価値がたやすく変化するようなことはない、むしろこの点においてそれはフランスの最近のアシニヤとは本質的に異なっている。」⁷³⁾

ソーントンは、銀行券に対する信用度評価をそれに対する公衆の信頼度の増減で測ろうとした。そして金との交換という保証がなくなった兌換停止以降においても、為替相場が改善されてポンド為替が上昇し、外貨と比べてイングランド銀行券が割高になったという事実注目した。後ほどデータで明らかにするが、実際にそれ以降に貿易収支が改善され、金がイギリスに流入し、イングランド銀行の金保有高も一時改善したのである。ソーントンはこのような事実の観察にもとづいて、確信をもって、アッシニアとは異なると述べたのであった。

著書が出版された1802年はフランスとの間で一時休戦中(アミンの和平)だったので、政治的配慮をする必要はなかった。また前述したように誠実で高潔な人物である彼が、私利私欲や政治的思惑からイングランド銀行を擁護する俗物だったとは思えない。⁷⁴⁾

ところが『地金委員会報告』の第4章は、イングランド銀行券の信用について次のように述べているのである。

「最近の為替の異常な下落や金の価格騰貴等のまさにその理由によって、銀行業の通常の制度への復帰がとくに必要なのである。そのみが王国の流通媒介物の価値における一般的信頼を有効に回復しうる」⁷⁵⁾

明らかに、第3章と第4章は、矛盾しているのである。第3章においては、兌換停止下のイングランド銀行券は「完全に堅実な信用を保っている」と述べているのに、第4章においては、兌換再開によってこそイングランド銀行の「信頼を有効に回復」させることができる、と述べているからである。つまり『地金委員会報告』は、兌換停止下のイングランド銀行券について、一方では「信用は堅実である」と述べ、他方で「すでに信用は失われている」としているのである。

リストはこの矛盾を発見し、それを次のように指摘した。

「次に—そしてこれが最も重要なことであるが—報告は、〈紙幣の発行準備の十全さに対する信頼の欠如〉がやはり紙幣の価値を低落せしめる原因たること

を否定しないのであって、…（中略：紀国）…然るに、報告の作成者は、最初の注意を忘れ、その末尾において兌換再開始こそ、〈王国の流通用具の価値に於ける一般的信頼を効果的に回復させ得る〉唯一の手段であらうと何の躊躇もなく言っているのである。だがさうとするこの信頼は既に十全ではなかったことになるわけである。」⁷⁶⁾

ソーントンとホーナーの見解の重要な相違点

わたしは、このような第3章と第4章の矛盾は、やはりソーントンとホーナーの見解の違いを反映したものである、と考える。⁷⁷⁾

二人の見解の相違を明瞭に知るのに、最適な文献がある。それは、ソーントンの『紙券信用論』をホーナーが評価した「書評」である。1802年に出版したソーントンの『紙券信用論』に対して、ホーナーはその「書評」を1802年10月の『エジンバラ・レビュー』誌に掲載していたのである。それは原本29頁、邦訳40頁にもなる長いものであり、内容からしても研究論文といっていいほどのものである。ホーナーは、ソーントンの著書を、「あの重大な事件が機縁を与えたすべての出版物のうち最も貴重なのは、疑う余地なくこのソーントン氏の著作である」と高く評価する。そして詳細にまた丁寧に、ソーントンの意見を引用して紹介し、それを批判しながら自分の見解を明らかにしているのである。ホーナーの実直な人柄がここにもあらわれている。⁷⁸⁾

ソーントンとホーナーの見解の大きな違いを表にまとめたものが、第8表「ソーントンとホーナーの見解の重要な違いの対照表」である。これを参考にみていただきたい。

これをみると、ソーントンとホーナーの見解は、真っ向から対立しているのである。

ソーントンは、次のように主張している。

①兌換停止の原因と妥当性については、穀物輸入増加による貿易差額の赤字によって金の対外流出が発生しており、そこに敵国侵入のうわさが流れて、イングランド銀行の金との交換不能（取付け）を招いた。政府貸上が増え商人貸出しが減ったとしても、流通銀行券の総量は変わらないので、政府貸上は取付けの主たる原因ではない、と述べている。

第8表 ソーントンとホーナーの見解の重要な違いの対照表

見解項目	ソーントン	ホーナー
① 兌換停止の原因と妥当性	穀物輸入増加による貿易差額の赤字と敵国侵入のうわさが取付けを招いた。政府貸上が増え商人貸出しが減ったとしても、流通銀行券の総量は変わらない。	政府貸上金の急増によって、商人向け銀行割引が減少し、貨幣量が市場の必要量よりも縮小して、取付けを招いた。
② 兌換停止以降のイングランド銀行の性格変化	とくに言及なし。 発行銀行券の総額を限定し、事業の拡大時にも慎重に増大し、難局などの異常な時期には一時増加すべきと説く。	貴金属貨幣時に国王の大権の下にあった貨幣発行権限が、イングランド銀行の総裁と理事に付与され、行政府の影響力の拡大のために開かれた。
③ 兌換停止以降のイングランド銀行券の流通量	兌換停止前の平均流通量を上回っていないので、物価上昇の作用をもたない。	1800年に、兌換停止前の平均流通量を147万5千ポンド上回っている。
④ 地金の市場価格が鑄造価格を上回った原因	戦争、租税、食料不足が物価を上昇させ、穀物輸入が貿易差額を赤字にして金地金が対外流出し、この需要増によって地金の市場価格が鑄造価格を上回った。	貿易差額が黒字になっても、依然として地金の市場価格が鑄造価格を上回っているため、赤字は原因ではない。永続的に物価が上昇し為替が下落しているのは、貨幣減価による名目的騰貴が生じているからである。

出所) ソーントンの見解は1802年出版の『紙券信用論』に依拠し、ホーナーの見解はそれを批評した1802年10月の『エジンバラ・レビュー』誌掲載の「書評」に依拠して、筆者が作成した。いずれも、ヘンリー・ソーントン(渡辺佐平・杉本俊朗訳)『ソーントン・紙券信用論』実業之日本社、1948年からのものである。

②兌換停止以降のイングランド銀行の性格変化については、とくに言及はなく、注意を払っていない。発行銀行券の総額を限定し、事業の拡大時にも慎重に増大し、難局などの異常な時期には一時増加すべきと説くだけである。

ソーントンは、兌換停止によって、貨幣が金からイングランド銀行券になったという根本的な変化を軽視しているのである。だから、これによってイング

ランド銀行券の発行に歯止めがかからなくなったという重大な変化が、みえていないのである。

③兌換停止以降のイングランド銀行券の流通量については、上述のように兌換停止になってもとくに変化はないと考えるからか、兌換停止前の平均流通量を上回ってなく、物価上昇の作用をもたない、と述べている。

④地金の市場価格が鑄造価格を上回った原因については、戦争、租税、食料不足が物価を上昇させ、穀物輸入が貿易差額を赤字にして金地金が対外流出し、この需要増によって地金の市場価格が鑄造価格を上回った、と述べている。つまり金地金に対する需要増加という実質的要因によって価格が上昇したのであって、銀行券が減価したのではないという意見なのである。

このようにソーントンは、反地金派の典型的な立場を代表しており、政府とイングランド銀行を全面擁護しているのである。

本論文の第1章において、大河内一男監訳『国富論』の解説がソーントンを「銀行学派」（反地金派）の系譜に入れてあったことを紹介したが、それはこの時点での彼の理論的立場に注目したからである。

これに対してホーナーは、次のように反論している。

①兌換停止の原因と妥当性については、政府貸上金こそが問題の元凶であり、その急増によって、商人向け銀行割引が減少し、貨幣量が市場の必要量よりも縮小して取付けを招いた、と政府を批判する。この根拠に、イングランド銀行の理事たちが政府に抵抗した事実を挙げている。

②兌換停止以降のイングランド銀行の性格変化については、貴金属貨幣時に国王の大権の下にあった貨幣発行権限がイングランド銀行の総裁と理事に付与され、行政府の影響力の拡大のために開かれた、とイングランド銀行と政府を厳しく批判する。

③兌換停止以降のイングランド銀行券の流通量については、1800年に、兌換停止前の平均流通量を147万5千ポンド上回っている、と指摘している。

④地金の市場価格が鑄造価格を上回った原因については、その後、貿易差額が黒字になっても、依然として地金の市場価格が鑄造価格を上回っているの、赤字は原因ではない。永続的に物価が上昇し為替が下落しているのは、貨幣減

価による名目的騰貴が生じているからである、と述べている。

ホーナーの見解は、まさに典型的な地金派のそれであって、『地金委員会報告』第4章の立場を示しており、政府とイングランド銀行を全面的に批判しているのである。

ソートンとホーナーの見解のデータによる検証

ソートンとホーナーの見解のいずれが正しいのか、これをわかる限りのデータによって検証してみよう。第9表「地金論争にかかわる重要データ(単位: 万ポンド)」は、不十分ながら、これに関するデータをまとめたものである。

前述したように、フランスとの戦争が始まって以降、財政支出は急拡大した。1793年の2420万ポンドから1796年には5770万ポンドにまで増大したのである。これにともない財政赤字額も、440万ポンドから3620万ポンドにまで実に8倍までになった。この赤字をまかなうためピットは、イングランド銀行に頼った。イングランド銀行による政府への貸上高は、1797年までの4年間で1000万ポンドにまで上り、前述したように、イングランド銀行の理事が再三にわたり、国庫手形の割引額を50万ポンドに限定するようピットに要求した。彼は一応要求を受け入れたが、結局は守らなかったのである。

また大陸の同盟国への軍事支援金を中心とする対外支払額も、1793年の279万ポンドから1796年には1065万ポンドにまで、実に約4倍にまで増大した。さらに折からの凶作による穀物不足に対処するため、穀物輸入額も増大した。1794年の198万ポンドから1796年には393万ポンドにまで増大したのである。これらの要因がおそらく国際収支の赤字を招き、金の対外流出を引き起こしたであろうことは間違いない。

政府貸上と国際収支の赤字という要因により、イングランド銀行から金が出し始めた。イングランド銀行の銀行券流通高は、1794年の1090万ポンドから1797年には864万ポンドにまで縮小した。銀行券と交換されて金がイングランド銀行から流出したからである。

1797年2月になると、ニューカッスル地方の諸銀行が支払い停止する信用不安が発生し、フランス兵が上陸するとの風評も流れてこの不安が拡大し、ロンドンからギニー金貨を取寄せる動きが加速した。イングランド銀行の金保有高

は、1795年の610万ポンドから1797年には120万ポンドにまで急減した。これにともない金保有高の銀行券流通高に対する割合は、1795年の50%水準から1797年2月には13%という危機的な水準にまでなってしまったのである。

イングランド銀行理事たちは、政府に援助を求めた。そして2月26日にピットが兌換停止勅令を公布し、これ以降イングランド銀行券は、約24年もの長きにわたって、不換銀行券のままとなったのである。

このようにデータをみても、①の「兌換停止の原因と妥当性」について、ソーントンとホーナーの見解のいずれが正しいのか断定しがたい。ホーナーのいうように政府貸上だけに原因があるとは思えない。おそらくこれらの複合的な要因が作用したのであろう。

兌換停止以降の状況について、データは不十分だが、わかる限りでみていこう。

兌換停止になって以降、イングランド銀行券の流通高は、あきらかに過大発行になっている。1798年には1333万ポンドであったものが、1809年になると1900万ポンドにまで拡大している。1794年比でみると1.7倍もの増加なのである。このデータは地金委員会に提出されたものであって、信頼性は高い。

③の「兌換停止以降のイングランド銀行券の流通量」について、増加はしていないと判断したソーントンの見解は、あきらかに誤っていた。だから、②の「兌換停止以降のイングランド銀行の性格変化」についても、軽視してしまったのである。

ただ残念なことに、イングランド銀行の金保有高は、戦時体制であることから機密事項であり、正確にはわからない。1810年から11年にかけての金の保有高は300万ポンド台であったとの間接引用データはある。⁷⁹⁾

1809年にも300万ポンド台だったと推定すれば、金保有高は、1795年の610万ポンドから300万ポンドにまで減っており、0.5倍、つまり半分まで減少している。他方、銀行券流通高は年々増大しているので、銀行券流通高に対する金保有高の割合は、1795年の50%から1809年には16%水準にまで下がっている。これは兌換停止の危機を招いた時期の13%とそれほど変わらない1割台水準なのである。このような重要情報は、隠していても必ず、そして確実に流出する。その情報の流布の広がりによって、イングランド銀行券の信用度は徐々に低下

第9表 地金論争にかかわる重要データ (単位：万ポンド)

年/月	発生事項	イングランド銀行 の銀行券流通高 (年平均高)	イングランド銀行の 金保有高銀行券流通高 に対する割合(%)
1793/2	対フランス戦争開始。	—	—
1794/12		1090	—
1795/3		1240	610 (50%)
1795/12		—	510
1796/12		960	251 (26%)
1797/2	ニューカッスル諸銀行の支払い停止。 ロンドンからギニー金貨を取寄せる動き。 イングランド銀行理事、政府に援助求める。	864	127 (15%)
1797/2/26	ビット兌換停止勅令公布。	—	120 (13%)
1797/12		—	—
1798		1333	—
1799/2	為替相場の回復、金の流入。	1406	750 (53%)
1800	地金価格4ポンド6シリングに上昇。 ポンドが替下落、外国铸貨価格上昇。	1584	—
1801		1617	—
1802	ソーントン『紙券信用論』出版。	1705	—
1803		1685	—
1804		1735	—
1805		1724	—
1806	地金価格4ポンドに上昇。	1714	—
1807	地金価格4ポンドに上昇。	1741	—
1808	地金価格4ポンドに上昇。	1753	—
1809	地金価格4ポンド9~12シリングに上昇。 リカード『金の価格』投稿。	1900 (1.7倍:1794年比)	300 (16%) (0.5倍:1795年比) *

出所) シャルル・リスト (天沼紳一郎訳) 『貨幣信用学説史—ジョン・ロー以降現代に至る』実業之日本社、1933、渡辺佐平「解説」ヘンリー・ソーントン (渡辺佐平・杉本俊朗訳) 『ソーントン・紙券信用論』実業之日本社、1948年、田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、1961年、P. スラッファ「地金論争関係論文にかんする解題」ディヴッド・リカードウ (末永茂喜夫訳) 『ディヴッド・リカードウ全集第Ⅲ巻: 前期論文集1809—1811年』、雄松堂書店、1969年のそれぞれに掲載のデータより作成。

注) 1798年からの銀行券流通高、1805年からの貿易黒字額、および1793年からの対外支払額は、地金

イングランド銀行による政府への貸上高	財政赤字額 (財政支出額)	対外支払額 (穀物輸入額)	貿易差額: 黒字額
1797年までの4年間で1000万ポンド	440 (2420)	279	—
理事が国庫手形の割引額を50万ポンドに限定するよう 要求。ピットも要求を入れたが守らなかった。	940 (2960)	834 (198)	—
—	—	—	—
—	3180 (5170)	1104 (154)	—
ビット1700万ポンドの国庫手形に加え275万ポンドの 前貸要求。	3620 (5770)	1065 (393)	—
—	—	—	—
兌換停止後1810年に至るまでに400から500万ポンドを 超えなかった。	—	—	—
—	2740 (5050)	—	—
—	1990 (5090)	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	—	662
—	—	—	1044
—	—	—	587
—	—	—	1248
—	—	—	1483

ㄨ委員会に提出されたデータである。それ以外は第1次資料からのものではない。—はデータ不明を示す。*イングランド銀行の金保有高は当時は機密扱いで『地金委員会報告』でも公表されていない。田中生夫氏は、1810年から11年の金の保有高は300万ポンド台であったと注記されており、それから推定した数値である。これはキャナンの『紙幣ポンド』からの間接引用データである。田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、1961年、p.196、注43。

していき、それを使った支払いは値切られ（割安となり）、支払いにより多くの分量が必要となったのである。

1799年になると、地金価格の上昇が始まった。1800年には、4ポンド6シリングに上昇。それ以降一時的に低下したが、1806年から1808年にかけてまた上昇し、4ポンドに高止まりした。そして1809年には、4ポンド9から12シリングにまで上昇したのである。

この地金価格の上昇を招いた要因が、地金に対する需要増加による実質的要因なのか、それともイングランド銀行券の減価による名目的要因なのか、これが地金論争の主要争点であった。これを判断するためのデータとしては、貿易差額のものしかわからない。ただしこのデータも地金委員会に提出されたもので、信頼性は高い。

これにもとづくと、1805年の貿易差額は662万ポンドの黒字になっており、それは毎年拡大していき、1809年には1483万ポンドもの黒字を計上している。対外支払額のデータは地金委員会に提出された1796年までのデータしかないが、わかり限りで最も多い1796年の1065万ポンドだったとして、これを差引いてもまだ余りある黒字額である。

つまり貿易差額が黒字を拡大しているのに、地金価格は上昇しているのである。貿易差額の赤字が原因であると主張したソーントンの見解は、明らかに誤っていたのであった。

このように、④の「地金の市場価格が鑄造価格を上回った原因」については、貿易差額が黒字になっても地金価格が鑄造価格を上回っているのに、赤字は原因ではないと主張したホーナーの見解が正しいのである。地金派の主張の方に、データの裏付けがあり、確実性が高いことになる。⁸⁰⁾

ソーントンの見解撤回と地金派への転換

「地金委員会」に提出されたデータによって、ソーントンの見解の誤りは明瞭となった。誠実で率直なソーントンは、下院での演説で、以前の自分の理論的立場を誤りと認め、ホーナーの見解に全面同調することを示した。渡辺佐平氏は、ソーントンの邦訳書の「解説」において、その経緯を次のように明らかにしている。

「その演説のなかで、彼はその意見の重大な修正をした。すなはち彼は〈金の異常な高価格と共に起こったギニー貨の消滅は紙券余剰もしくはその値下りの証拠ではなく、単に貿易差額の不利の証拠にすぎない…（中略：紀国）…〉という教義は、嘗めて自分が冒したところの誤謬であると述べた。而して彼はその際自分は今やその誤りを訂正したと言って、紙券の過剰なことが金流出の原因であると論じたのである。」⁸¹⁾

つまり、地金の市場価格は需要の増大という実質的要因によって上がったのではなく、銀行券の方が減価することによって名目的に上昇したのだ、ということを読めたのである。

このようにして最終的にソーントンは、地金委員としての活動を経て、下院での論争時に、『紙券信用論』で明らかにした自分の理論的立場を撤回し、ホーナーの理論的・思想的立場に全面同調するに至った。ソーントンは、この時点で、反地金派から地金派に転換したのである。

またソーントンは、第4章の具体的な提言である2年以内の兌換再開についても、当初は反対の考えをもっており、発券の収縮でかまわないと考えていた。ところが下院での論争時に、それに同調するようになった。⁸²⁾

イングランド銀行券の信用についても、ソーントンの態度は明らかに変化した。『紙券信用論』の「イングランド銀行の誠実性・堅実性に対する公衆の信頼がある」や第3章の「完全に堅実な信用を保っている」という「安心感」から「警戒感」に、青信号から限りなく赤信号に近い黄信号に、シグナルを変更したのである。

ソーントンは、下院で次のように演説した。

「（紙幣）数量の過剰の諸結果に対して不信用が加わるであろう。弊害の増大のために努力し、わが国の流通紙幣の過剰から生ずる一時的不信用と結びつくことを喜ぶような人々がいないわけではないであろう。このような事態がおそらく発生することを予想すれば、われわれの安全のために準備し、現状の改善に寄与する何らの方策もないかのように、すべてをなすりきにまかせるときは、議会のなすべきことではない。」⁸³⁾

「不信用」とは、『地金委員会報告』によれば「信頼の不足」のことであり、

イングランド銀行券の発行量が過大になって、「紙券発行の基礎たる資金量が不十分になっている」状況である。

ソートンは、イングランド銀行券を使い続けることについて不安感が生まれていることを事実として認定したのである。その数量は、まだアッシニアのような全面的な信用崩壊にいたるほどのものではない。しかし彼は、今はまだ軽微な程度であるが、これが続いていけばいずれアッシニアの二の舞になる、と恐れたのである。

そしてこの節の最初に紹介したように、議会での演説でスミスを紹介し、「スミスはどの国でも君主と国家の貪欲や不正義が国民の信頼を濫用して鑄貨の悪化を行ったことを述べている……」と発言し、財政と金融の癒着合体を厳しく批判するに至ったのであった。

『地金委員会報告』は貨幣数量説ではない

さて『地金委員会報告』の紹介と検討を終えたので、前節の最初に提起した、地金論争について学説史や貨幣信用論研究が見過ごしていた論点を検討してみることとしよう。

その論点とは、イングランド銀行券の過剰発行が貨幣減価を引き起したのは、前節の第10図で示したところの、(c)の「銀行券の不信用」による作用なのか、それとも(d)の「銀行券の流通必要量をこえた増加」という作用なのか、そのいずれであるのか、という問題である。(c)だというのがスミスの考え方であり、(d)だとするのが貨幣数量説でリカードが主張したものであることについて、すでに述べた。

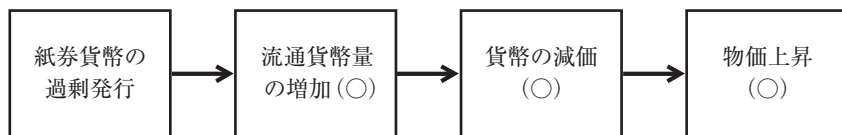
ここでわれわれは、第1章で明らかにしたスミスの貨幣数量説批判を思い出さなければならない。

第1章の第5図「スミスの貨幣数量説批判と二つのケース」を発展させ、これを応用・改良したものが、第12図「紙券貨幣の過剰発行についての貨幣数量説とスミスの考え方」である。これを参照していただきたい。

貨幣数量説は、紙券貨幣の過剰発行は流通必要量をこえた貨幣量の増加を引き起こし、需要と供給の法則によって多すぎる貨幣が減価して、物価上昇をもたらすと考える。なお図で示した○は実現すると考えていることを表し、×は

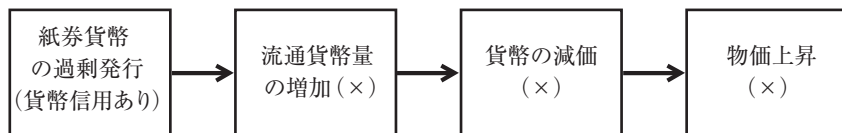
第12図 紙券貨幣の過剰発行についての貨幣数量説とスミスの考え方

(貨幣数量説の考え方)

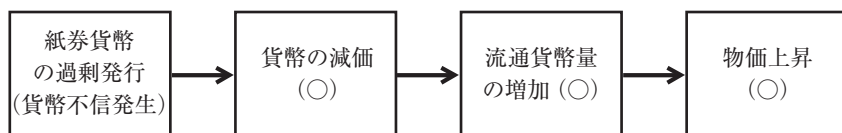


(スミスの考え方：貨幣数量説批判)

(A) のケース：紙券貨幣（兌換銀行券・不換銀行券・政府紙幣）に対する信用があるときは、流通必要量をこえる貨幣は蓄蔵されるので、流通貨幣量は増加しない。



(B) のケース：紙券貨幣（不換銀行券・政府紙幣）に対する不信が発生したときは、減価した貨幣で財貨を評価するので、より多くの貨幣が必要になり、流通貨幣量は増加する。



出所) 筆者作成。

注) ○は実現すると考えていることを表し、×は実現しないと考えていることを示す。図では、わかりやすくするため、貨幣信用度について、「貨幣信用あり」と「貨幣信用なし」というデジタル方式で表示した。しかし貨幣信用度についてのスミスの理解は、連続的な変化量で表すアナログ方式である。

実現しないと考えていることを示している。

これを批判してスミスは、「そのようにはならない」と述べたのであった。

スミスは、第12図の (A) で示した紙券貨幣に対する信用がある場合には、流通必要量をこえる貨幣は蓄蔵されるので、流通貨幣量は増加しないと考えた。このことは、金と交換できる兌換銀行券については当然のことであるが、スミスは、これを不換銀行券・政府紙幣にも当てはめた。アメリカの植民地ペンシ

ルヴァニアが発行した政府紙幣は、発行者の財産、誠実さ、慎重さを信頼して、貨幣減価は発生しなかったのである。

他方、第12図の（B）で示した「貨幣不信発生」の場合には、紙券貨幣に対する不信がすでに発生して貨幣は減価しており、この減価した貨幣で財貨を評価するので、より多くの貨幣が必要になって、流通貨幣量は増加するのである。

スミスは、貨幣減価を引き起す要因を、(d)の「銀行券の流通必要量をこえた増加」の貨幣数量説ではなく、(c)の「銀行券の不信用」で考えていたのであった。

そしてスミスは、貨幣信用度の測定を、貨幣発行の不確実性や発行者の財務状況などの多面的な指標を使い、そのそれぞれについて連続的な変化量で表すアナログ的な方法を用いていた。兌換制限下にあったスコットランドのダムフリーズの銀行券は4%減価し、北米植民地の政府紙幣には、23%減価したものから、91%も減価したものがあつたのである。

われわれは、このスミスの考え方から学ばなければならないのである。ただし、貨幣信用度の評価と指標はあくまで他と比較した相対的なものである。また得られる情報量や情報の質、情報の流布度および人間の主観（心理状況）などによっても決定される。この具体的な検討は今後の課題に残されている。

では『地金委員会報告』は、(c)「銀行券の不信用」か、それとも(d)「銀行券の流通必要量をこえた増加」か、いずれを貨幣減価の要因とみていたのだろうか。

しかしこれを白黒で判定するのは、むずかしい。『地金委員会報告』は、紙券貨幣の「過剰」が貨幣減価（インフレーション）を引き起す要因（作用過程）を、一つではなく二つで説明していたからである。

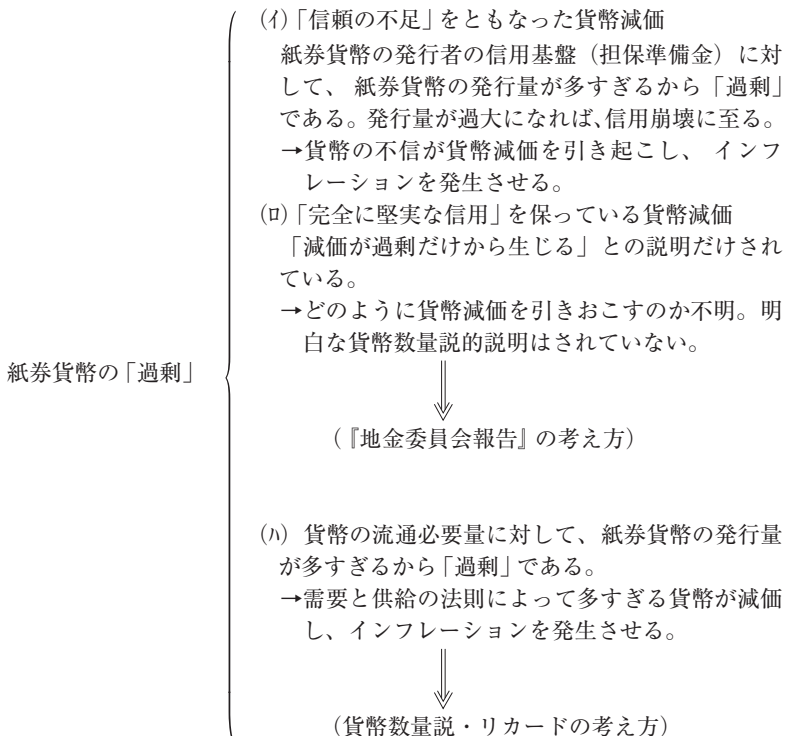
その一つは、紙券貨幣の発行者の信用基盤（担保準備金）に対して、紙券貨幣の発行量が多すぎるから「過剰」であり、発行量が過大になれば信用崩壊に至る、と考えるものである。ソーントンのいう「信頼の不足」をともなった貨幣減価である。

ソーントンは、貨幣信用度を「イングランド銀行の誠実性または堅実性に対する公衆の信頼」に求めていた。また、『地金委員会報告』第3章は、「紙幣発

行の基礎たる資金の量が十分であること」に注目していた。つまり貨幣減価は「銀行券の不信用」によるものと考えていたのである。ただしいずれもそれらは、一面的な評価基準にもとづいており、また、「ある」「なし」というデジタル的理解であって、そのことから、「完全に信用があるのに貨幣減価が生じる」というような自己矛盾と混乱に落ちいったのであった。

もう一つが、この「完全に堅実な信用」を保っている貨幣減価という説明である。しかしここでは、「減価が過剰だけから生じる」との説明だけがされて、どのような要因（作用過程）によって貨幣減価が生じるのかについて、なにも説明がなく不明なままである。明確な貨幣数量説的説明があるわけでもない。

第10表 紙券貨幣の「過剰」についての『地金委員会報告』と貨幣数量説・リカードの考え方



いずれにしても『地金委員会報告』が、貨幣減価の要因を、「銀行券の流通必要量をこえた増加」に求めていないことだけは、確かである。貨幣数量説とリカードは、貨幣の流通必要量に対して紙券貨幣の発行量が多すぎて「過剰」となり、需要と供給の法則によって多すぎる貨幣が減価しインフレーションを発生させる、と考えていたのである。

以上述べたことを図解したものが、第10表「紙券貨幣の過剰についての『地金委員会報告』と貨幣数量説・リカードの考え方」である。

このように、『地金委員会報告』がはっきりと貨幣数量説の立場にたっていた、とはいえないのである。したがって同じ地金派に属するとしても、純粋に貨幣数量説の立場にたつリカードとは、根本的に異なる。このことを、これまでの通説は見過ごししてきたのである。

地金論争における重要争点

以上、『地金委員会報告』について検討してきたが、これによって明らかとなったのは、地金論争における争点が三つあったことである。

一つは、この節の最初に紹介したように、地金の市場価格の高騰は、実質的要因なのか、それとも銀行券減価にともなう名目的要因なのか、という争点である。経済学史や貨幣・信用論研究における通説は、もっぱらこれに焦点をあててきた。ただし、銀行券減価の原因に関しての論点もあることについては、見過ごししまっていた。

しかしわたしは、それは、巨大な氷山の表面上に現れた争点であり、水面下には、より大きくてより重要な二つの争点があったと考えている。

その一つは、財政と金融の癒着合体を許すのか、許さないのか、という争点である。

スミスは、貨幣減価をひきおこして大衆を収奪し財政破産をごまかす手口を、詐偽・不正であると厳しく批判していた。地金派は、政府・財政当局とイングランド銀行に対して、財政規律を順守し、貨幣・金融システムの安定性を確保するという社会的責務をもとめたのである。政府当局者やイングランド銀行理事を中心とする反地金派は、このことを不問にしようとした。

もう一つは、もっとも高度な公共財である貨幣に対する公的信頼を揺るぎな

いものにするかどうか、という争点である。

スミスは、「貨幣に対する公的信頼『public faith』」を守る重要性をくり返し説いていた。地金派は、政府・財政当局とイングランド銀行に対して、貨幣価値を安定させる社会的責務をもとめたのである。政府当局者やイングランド銀行理事を中心とする反地金派は、これも不問にしようとしたのであった。⁸⁴⁾

ディビッド・リカードの貨幣数量説とアダム・スミス

スミスは、本論文の第１章で明らかにしたように、貨幣減価の三つの要因を解明し、それによって貨幣数量説を排除していた。三つの要因とは、生産費の低下にともなう減価、貴金属分量の減少にともなう減価、貨幣不信にともなう減価の三つである。

ところがリカードは、そのスミスを旗印にかかげ、スミスの叙述を引用紹介しながらこれを根拠にして、貨幣数量説を主張したのである。どのようにして、スミスから貨幣数量説を導きだしたのか、たいへんに興味深いことである。しかし枚数が少なくなってきたので、本節ではこれを簡単に紹介するだけにする。

イングランド銀行による大衆収奪は許せない：リカード「金の価格」

リカードは、彼をいちやく有名にした、1809年8月のモーニング・クロニクル誌に掲載された匿名の論説「金の価格」において、次のように述べている。⁸⁵⁾

「現在、金の市場価格がその鑄造価格を上回っていることが、公衆の関心の大部分を奪っているようである。しかし彼らは、その問題の重要性を、すなわち紙券のこれ以上の減価におそらく伴うかもしれない非常に悲惨な諸結果のもつ重要性を、十分理解しているようには思われない。私は、まだ手遅れにならないうちに、われわれのとった方策を振り返り、非常に長い間この国に存在していたあの健康な状態、そしてその状態から離れることは現在の弊害および将来の破滅をはらむことになるあの健康な状態に、ふたたび通貨を戻すこと、を切望している。」⁸⁶⁾

さらに次のように続ける。

「わが国の通貨におけるすべての弊害はイングランド銀行の過剰発行、言葉をかえていえば、以下のことを賦与されている同行の危険な権限がその原因で

あることが明らかとなるであろう。すなわち、彼らが思いどおりにあらゆる貨幣資産家の財産の価値を減少させるということ、および食糧やすべての生活必需品の価格を騰貴させることによって、一般の年金受領者や、所得が固定的であってそのために彼ら自身の肩からその負担の一部分をすこしもほかに転嫁しえないこれらすべての人々に、損害を与えるということ、これである。」⁸⁷⁾

リカードは、イングランド銀行が貨幣発行権限を悪用した大衆収奪によって、利殖をふくらませていることが、許せなかったのである。

この論説「金の価格」においては、研究者の理論的成果についての言及はない。しかしこれ以降の論説やパンフレットには、著名な研究者の学説や理論が紹介されたり論評もされている。リカードは、これ以降に、ロック、サー・ジェイムズ・ステュアート、アダム・スミス、リヴァプール卿およびソーントンなどの、通貨の問題にかんする多数の研究者の著述を読み、あるいは読み直して、研究を深めたのである。⁸⁸⁾

これらの研究成果が生かされたのが、1810年1月に出版されたパンフレット『地金の高い価格、銀行券の減価の証拠』である。ここにリカードの考える貨幣金融論のエッセンスが詰まっている。

リカードは、まずは最初に、スミスを引用紹介して、次のように述べている。投下労働価値説を主張し、それにもとづいて、金および銀の価値も投下労働量によって決定されるとする。

「金および銀は、他の諸商品と同じように、内在的な価値をもっており、その価値は任意に決定されるのではなくて、それらの稀少性、それらを獲得するのに支出された労働量、およびそれらを産出する鉱山で使用された資本の価値などによって決定されるのである。」⁸⁹⁾

スミスのいう貨幣の生産費低下による貨幣減価論の貨幣数量説的曲解①

スミスを、貨幣数量説的に曲解する作業は、次の文章から始まる。

「もしもこれらの国々のいずれかで金鉱山が発見されるならば、流通に投ぜられた貴金属の分量が増加するためにその国の通貨の価値が低下し、それゆえにそれは、もはやほかの国々の通貨と等しい価値をもたなくなるであろう。…(中略：紀国) …金および銀はそれらの安価な国を離れて、それらの高価なほ

かの国々に向かうであろう。そしてその鉱山が貴金属を産出するかぎり、また、その鉱山が発見される以前に各国の資本と貨幣とのあいだに存在していた比率がふたたび確立されて、金と銀がどこにおいても一つの価値に等しくなるまで、この状態は続くであろう。」⁹⁰⁾

新しい鉱山が発見され、金および銀の生産費が低下すれば、これが引き起す貨幣減価によって、財貨の評価や流通にこれまでより多くの貨幣が必要になることは、本論文の第１章で明らかにしたように、すでにスミスが解明していた。上述の文章を素直に読めば、リカードもこれと同じことを述べているようにみえる。

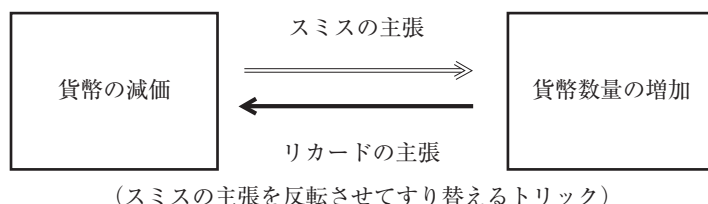
ところがよくよく観察してみると、ちがうのである。リカードはここで巧妙なごまかし、トリック（詐術）を施している。ペテンといってもいいほどのものである。

それが、「金鉱山が発見されるならば、流通に投ぜられた貴金属の分量が増加するためにその国の通貨の価値が低下し」という文章である。リカードはここで、貴金属分量が増加したため通貨価値が低下したのだ、と述べていたのである。この文言に従えば、「貨幣数量の増加」→「貨幣の減価」ということになる。

しかしスミスが解明したことは、貨幣の生産費の低下による「貨幣の減価」が、「貨幣数量の増加」を引き起すということであった。つまり「貨幣の減価」→「貨幣数量の増加」なのである。リカードは、意図してのことだと思うが、これを反転させて、逆のことにすり替えているのである。これを、「スミスの貨幣減価論の反転すり替えトリック」ということができる。

ある支払人がある金額を払うとき、生産費が低下した貨幣（金あるいは銀）を使えば、受取人にその低下分を値切られ、それを埋め合わせるためにより多くの分量の貨幣を請求される。受取人は、これまでの取引で実際に貨幣が安くなっていたからか（取引波及）、あるいは貨幣が安くなっているとの情報（減価情報）が伝わっていたからか（情報波及）、いずれであれこれによって、値切り交渉を有利にすすめることができる。このようにして、減価した貨幣を用いた支払いでは、貨幣数量は必ず増加するのである。

第13図 リカードによるスミスの貨幣減価論の反転すり替えトリック



出所) 筆者作成

第13図「リカードによるスミスの貨幣減価論の反転すり替えトリック」は、このことを図解したものである。

さらにトリックは続く。金属貨幣に通用する法則を、紙券貨幣についても同じように適用し、次のように述べているのである。

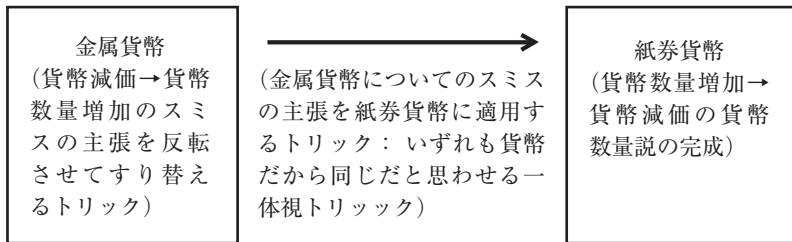
「どのような国においても、もし鉱山が発見されるかわりに流通媒介物として自己の銀行券を発行しうる権限をもっているイングランド銀行のような一銀行が設立されるならば、商人への貸付け、もしくは政府への貸上げによって多額の銀行券が発行され、そしてそのことによって通貨の額がかなり増加させられるために、鉱山の場合と同じ影響が生ずるであろう。流通媒介物の価値は低下し、また財貨は同じ比率で騰貴するであろう。その国と他国のあいだの均衡は、ただ鑄貨の一部分を輸出することによってのみ回復されるであろう。」⁹¹⁾

ここでは、金属貨幣の法則を紙券貨幣に適用し、いずれも貨幣だから同じだと思わせる一体視トリックが使われている。

紙券貨幣では、それを製造する生産費が低下することによって生じる貨幣減価は起こりえない。紙幣製造コストがいくら低下したとしても、紙券貨幣の表示金額は以前と変わらないからである。紙券貨幣の長所は、金属貨幣のような生産費変動による減価リスクがないことである。ところがリカードは、金属貨幣と紙券貨幣を一体視し、紙券貨幣についても金属貨幣と同じような貨幣減価と貨幣数量増加現象が発生するのだ、との錯覚を植えつけたのである。

このようにして、リカードは、貨幣数量説を完成させるために、二つのト

第14図 スミスの主張を貨幣数量説に転化するためのリカードの二つのトリック



出所) 筆者作成

リックを使った。このことを図解したものが、第14図「スキズの主張を貨幣数量説に転化するためのリカードの二つのトリック」である。

スキズのいう貴金属分量の減少による貨幣減価論の貨幣数量説的曲解②

スキズが解明した貴金属分量減少による貨幣減価論についても、リカードは先ほど述べたのと同じ二つのトリックを使っている。リカードは紙券貨幣の減価について、次のように述べている。

「それゆえにわれわれは、相対価値におけるこの差、あるいは言葉をかえていえば、銀行券における現実的価値のこの減価は、イングランド銀行が流通に送り出した、あまりに潤沢すぎる銀行券の額によるものであった、とはっきり結論づけることができるのである。…（中略：紀国）…紙幣の額におけるすべての増大は、その価値を金地金および銀地金の価値以下に、すなわちほかの国々の通貨の価値以下に低下させる。その影響は、わが国の鑄貨を削り取ることから生み出されるであろうものと同一である。もしもすべてのギニ金貨がその五分の一だけ削り取られるならば、金地金の市場価格はその鑄造価格よりも五分の一だけ騰貴するであろう。」⁹²⁾

スキズは、貨幣（鑄貨）に含まれる貴金属分量が減少して貨幣減価が発生し、それによって財貨の評価や流通にこれまでより多くの貨幣（鑄貨）が必要になることを解明していた。この場合でも、貴金属分量の減少による「貨幣の減価」が「貨幣数量の増加」を引き起すのである。つまり「貨幣の減価」→「貨幣数量の増加」であった。

ところが上述の文章にあるように、リカードは、鑄貨の削り取りの場合と同様の作用で、紙券貨幣が増加したためその価値が低下したのだと述べている。つまり、「貨幣数量の増加」→「貨幣の減価」なのである。ここでも、反転すり替えトリックが使われたのである。

ある支払人がある金額を支払うとき、貴金属分量が減少した貨幣（金鑄貨あるいは銀鑄貨）を使えば、受取人にその減少分を値切られ、それを埋め合わせるためにより多くの分量の貨幣を請求される。受取人は、減価の経験あるいは減価情報を基にして、値切り交渉を有利にすすめることができる。このようにして、減価貨幣を使った支払いでは、貨幣数量は必ず増加するのである。

リカードはここで、もう一つのトリックも使っている。それが、金属貨幣の法則を紙券貨幣に適用する一体視トリックである。鑄貨における貴金属の削り取りというケースを紙券貨幣にそのまま適用しているのである。

しかし紙券貨幣では、鑄貨のふくむ貴金属分量が減少するような磨損減価は起こりえない。薄くなろうがぼろぼろになろうが、確認さえできれば表示金額は新品紙幣のときと変わらないのである。紙券貨幣の長所は、金属貨幣のような自然磨滅や意図的削り取りによる磨損リスクがないことである。ところがリカードは、金属貨幣と紙券貨幣を一体視し、紙券貨幣についても金属貨幣と同じような貨幣減価と貨幣数量増加現象が発生するのだという錯覚を植えつけたのであった

リカードがこのようなトリックを施してまでして、なぜスミスを曲解したのであろうか。このことがよくわかるのが、これ以降に続くリカードの次の文章である。

「この問題にかんするスミス博士の次の見解は非常に重要なので、私はそれらの見解を分別力のあるすべての人の真剣な注意力に訴えざるをえないのである。」⁹³⁾

そして、1ページにもわたりスミスの『国富論』の一節を引用紹介する。それは、本論文の第1章の「貴金属分量の減少」のところで引用紹介した、「鑄貨の名称の引上げは、実質的な国家破産を、いつわりの償還という見せかけでごまかしてしまう、もっとも月並みな便法であった。……」から始まり、「……

はなはだしく有害なこの種の手品めいた策略に訴えるようなら、国家の榮譽も、まったくかななしというほかはない。」で終わる長い文章である。1ページにもわたって引用紹介するぐらいであるから、リカードの本意がここに現れているのである。

そして次のように続ける。

「品位の低下した貨幣についてのスミス博士のこれらの見解は、減価した紙券通貨にも同じように適用可能である。彼は流通媒介物の品位低下に伴うところの少数の悲惨な結果を列挙したにすぎなかったが、しかし彼は、このような危険な実験を試みることのないように、十分われわれに警告を発していたのである。」⁹⁴⁾

そしてさらに次のように続ける。長くなるが引用紹介してみよう。ここで述べたことが、リカードの終生変わらぬ思想的・理論的信念となったのである。

「アメリカやフランスでの強制された紙券流通のもろもろの結果を目撃しているところの、この偉大な国家が、もしもいちじるしい悲惨をはらむ一制度に固執するならば、それはかならず嘆き悲しまれるべき状態に陥るであろう。われわれは、この国がもっと賢明になることを希望しようではないか。事実、国々の事情は同じではないこと、またイングランド銀行は政府から独立しているということなどが指摘されている。仮にこれが真実であるにしても、過剰な通貨の弊害がより少なく感ぜられるわけではない。しかし、その資本金や貯蓄より数百万も多く政府に貸付けをおこなっている一銀行が、はたしてその政府から独立していると考えられうるかどうか、おそらく疑問がもたれるであろう。…（中略：紀国）…支払制限法が必要となったのは、イングランド銀行と政府とのあいだのあまりに緊密すぎる結合のためであって、その支払制限法が継続しているのもまた、その原因によるのである。この制度への固執に伴いうるところの、もろもろの有害な結果を阻止するために、われわれはわれわれの目をしっかりと支払制限法の撤廃に据えなければならない。公衆がイングランド銀行の無分別に備えて所有しうる唯一の合法的な保護は、イングランド銀行に、要求に応じて正貨をもって同行銀行券を支払う義務を負わせることである。」⁹⁵⁾

リカードは、腹の底から、怒っているのである。スミスがこれほどまでに警

告していたのに、このイギリスにおいてアッシニヤの二の舞になろうとする事態が起っていることが、彼の正義感からして許せないのである。

リカードはこの正義感から、財政と金融の癒着合体を阻止するため、「多過ぎれば安くなる」という感覚的にわかりやすく、説得力がある貨幣数量説に飛びついたのではないだろうか。彼が確信をもって、貨幣数量説が理論的に正しいと信じていたとは、わたしにはどうしても思えない。スミスの曲解の仕方にあまりに無理があるからである。学問的良心より、かれの正義感が勝っていたのだろう。

1817年に刊行されたりカードの『経済学および課税の原理』は、彼に対して古典派経済学の完成者であるとの高い評価を与えた名著である。しかしリカードは、この著書においても、貨幣数量説を主張し、スミスを曲解しているのである。それが、第27章「通貨と銀行について」である。

第27章は、金および銀の価値について、投下労働価値説を適用するところから始まる。

「金および銀は、他のすべての商品と同様に、それを生産して市場にもたらすのに必要な労働量に比例する価値をもつに過ぎない。金は銀よりも約十五倍より高価であるが、それは金に対してより大なる需要があるからでもなく、また銀の供給が金の供給よりも十五倍より大であるからでもなくて、もっぱらその一定量を取得するのに十五倍の労働量が必要であるからである。」⁹⁶⁾

ところがそれに続いて、驚くような言葉が並ぶ。貨幣数量説を全面展開しているのである。

「一国内で使用されうる貨幣の数量は、その価値に依存しなければならない、もしも金だけが商品流通のために使用されるとすれば、銀が同じ目的に使用されるばあいには必要であろう数量の、わずか十五分の一にすぎない数量が、要求されるであろう。通貨はけっしあふれるほど豊富になることはありえない、というのは、その価値を減少させれば、それと同じ割合でその数量が増加するし、その価値を増加させれば、その数量が減少するだろうからである。」⁹⁷⁾

この後に、本論文の第1章で紹介したように、ブキャナンを長く引用し、それを批判したのである。

スミスのいう貨幣不信による貨幣減価論の貨幣数量説的曲解③

スミスが解明した貨幣不信による貨幣減価論については、リカードはかなり苦しい弁明を強いられている。ブキャナン批判の文章に続けて、リカードはスミスも批判して、次のように述べている。

「スミス博士は、植民地通貨についての彼の議論のなかで、彼自身の原理を忘れたように思われる。その紙券の減価をその過剰に帰因させるかわりに、彼はこう問うている。植民地の保障が完全に確実であるとしても、はたして15年後に支払うべき100ポンドは、即時に支払わべき100ポンドと相等しい価値をもつかどうか？私は、もしもそれが過剰でなければ、然り、と答える。」⁹⁸⁾

リカードのいう「スミス自身の原理」とは、彼が二つのトリックを使って完成させたところの、「貨幣数量の増加が貨幣の減価を引き起すという貨幣数量説」のことである。リカードは大胆にも、スミスを貨幣数量説論者と決めつけた。そして、スミスは貨幣数量説論者だったはずなのに、植民地貨幣についてはそれを忘れてしまったと、スミスを批判したのである。逆にいえば、植民地貨幣については、スミスが貨幣数量説を適用していないことを、正直に認めざるを得なかったのである。

スミスは、本論文の第1章の第3表で表したように、紙券貨幣が減価する三つの要因を解明していた。それは、①即時の支払いを受けることの困難さと不確実性（スコットランドのダムフリーズ、ヨークシャーの兌換制限条件など）、②支払を要求できるまでの期間の長短と不確実性（北アメリカ植民地の発行した政府紙幣など）、③発行者の財産、誠実さ、慎重さに疑念（ペンシルヴェニアの成功例）、の三つであった。

リカードが残念がるように、三つのいずれも貨幣数量説ではない。紙券貨幣の減価の要因を、流通必要量をこえた過剰発行に求めているのである。

スミスが紙券貨幣の減価問題そのものを取り上げていたので、リカードは、スミスの金属貨幣減価論を応用したこれまでのようなトリックは、もう使えない。そこでリカードは、スミスの紙券貨幣の減価問題を、植民地貨幣の減価問題にわい小化する。

そして、「植民地の保障が完全に確実である」との上記③の状況を設定した

うえで、上記①と②の具体例を出して、15年後支払いの紙券貨幣は即時支払いの紙券貨幣に対して減価すること（流動性減価論）を認めただうえで、だがそれは過剰発行による減価があれば成立しない、とけちをつけるしかなかったのである。しかしその場合に、どのようにして過剰発行による減価が発生するのかについて、具体的なことはなにも説明していない。このようにしてリカードは、紙券貨幣減価の最も重要な要因である③の「発行者の財産、誠実さ、慎重さに疑念」に目をつむり、遠ざけたのであった。

上記の文章に続いて、リカードは次のように語る。前述したところの、リカードの思想的・理論的信念が、この代表著書でもくり返し強調されたのである。

「しかしながら、経験の示すところによれば、国家にしる銀行にしる、それがかって無制限な紙幣発行権をもったばあいには、いつでもその発行権を濫用した、それゆえに、すべての国家において、紙幣の発行はなんらかの制限および統制のもとに置かれるべきである、そしてその目的のためには、紙幣の発行者に、その銀行券を金貨または金地金のいずれかで兌換する義務を負わせるのが、もっとも適当であると思われる。」⁹⁹⁾

ディビッド・リカードの貨幣・金融制度改革論

リカードは、「地金論争」で華々しく経済学者としてデビューした後も、それから学んだところの、前述した思想的・理論的信念を終生もち続け、死去するまでそれを実現できる貨幣・金融制度の具体的な改革構想を考え続けた。¹⁰⁰⁾

1816年には、『経済的でしかも安定的な通貨のための提案』のパンフレットを刊行した。これは、イングランド銀行が政府との取引で得た利潤を制限しようとする法案が、下院に提出されるので、それに間に合わせるために準備されたものである。

このパンフレットにおける次の言葉に、リカードが考えるもっとも完成された貨幣・金融制度の内容が、集約されている。

「本位自身がこうむる変動以外の通貨におけるあらゆる変動から公衆を保護し、またこれと同時に、もっとも経費を要しない媒介物によって流通を維持することは、通貨が到達しうるもっとも完全な状態を達成することである。」¹⁰¹⁾

第11表 リカードのいう紙券貨幣と金属貨幣の長所・短所

	長所	短所
紙券貨幣	経費を要しないこと。	人為的に乱用されること。
金属貨幣	人為的な操作を排除できること。	高価であること。

出所) 筆者作成。

リカードが言わんとすることは、紙券貨幣と金属貨幣のそれぞれの長所を生かし、短所を排除できたものこそが、もっとも完成された貨幣・金融制度である、ということである。

紙券貨幣の長所は、経費を要しないことであるが、人為的な操作によって、とりわけ政府によって乱用されるという短所がある。他方、金属貨幣は、人為的な操作を排除できるという長所はあるが、高価であるという短所をとまなう。第11表「リカードのいう紙券貨幣と金属貨幣の長所・短所」を参照していただきたい。

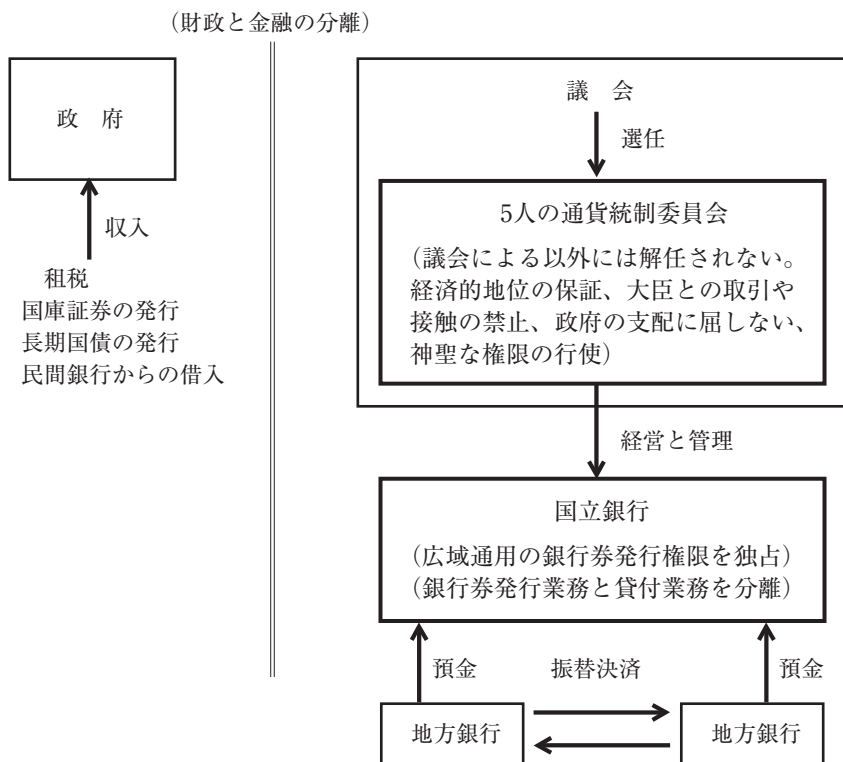
紙券貨幣と金属貨幣の長所を生かし短所を排除できるものとして、リカードがこのパンフレットにおいて提案した具体的な方策は、まだ構想段階のものをに入れて、次の4点である。

- (1) 金を地金のままで集中管理して節約し、実際の流通は紙券貨幣を用いる方策（金地金本位制）。
- (2) 貨幣発行特権および公債・公金の管理および公的信用制度から生じる利益は、公衆（社会）に還元する方策。
- (3) 紙券貨幣の発行業務と貨幣を貸付ける信用業務を分離する方策。
- (4) 貨幣発行業務と権限を議会で選ばれた委員に移す方策。

1817年の『経済学および課税の原理』の第27章「通貨と銀行について」では、このパンフレットの提案と説明が4ページ近くも抜粋して、引用紹介されている。¹⁰²⁾

リカードは、1823年7月頃から、それまで書きためた提案を国立銀行構想としてまとめる作業に取りかかった。当時事実上の中央銀行だが民営であったイングランド銀行の特許状更新問題が下院で議論され、リカードがこれに反対し、利潤は公衆のものにすべきであると発言してからである。それは草稿としてま

第15図 リカードの貨幣・金融制度改革論



出所) 筆者作成。

とまったが、彼は8月に思わぬ病気で急逝してしまった。この草稿は、リカードの急な逝去から6ヵ月後の1824年2月に、『国立銀行設立試案』として刊行された。彼の遺稿となってしまったのである。¹⁰³⁾

この『国立銀行設立試案』で提起した改革構想は、次の8点にまとめることができる。これを図解したものが、第15図「リカードの貨幣・金融制度改革論」である。¹⁰⁴⁾

第1に、公的な貨幣発行特権を乱用して資金調達を行う政府と、公的な貨幣発行特権と公金を私物化して不当な利益を稼ぎ出すイングランド銀行との癒着合体を防止し、財政と金融を分離できるようにすること。

第2に、貨幣発行特権および公債・公金の管理および公的信用制度がもたらす利益を、公衆（社会）に還元できるようにすること。

第3に、上記二つの目的を実現するため、イングランド銀行を国有化し、国立銀行に改組すること。

第4に、上記二つの目的を実現するため、国立銀行の管理運営は、議会によって選ばれ、議会にのみ責任を有する民主的で公的な5人の通貨統制委員会に委ねること。

第5に、通貨統制委員には、議会による以外には解任されないこと、経済的地位が保証されていること、大臣との取引や接触が禁止されること、政府の支配に屈しないこと、神聖な権限を行使すべきこと、が求められること。

第6に、国立銀行の紙券貨幣発行業務と貨幣の貸付け業務は、二つの分離した機関によって運営されること。

第7に、国立銀行は、広域的に通用する銀行券を独占的に発行する権限をもつこと。地方銀行もそれぞれの銀行券を発行できるが、それは地方通貨圏だけで通用できること。

第8に、地方銀行相互の最終資金決済は、広域通用の国立銀行券を使ったり、国立銀行の預金口座の振替決済を通じることによって、安全・迅速に実施されること。

リカードの提起した改革構想は、現代では先進国において、その多くが制度的に実現されている。銀行券発行を中央銀行に独占させ、それを公的機関として位置づけ、銀行券発行による収益（通貨発行益：シニョッリッジ）は政府に納付し、建前として独立性が保障され、銀行間決済も中央銀行預金の振替（ネット決済）で行われている。イングランド銀行も1946年に国有化された。リカードは先見的な改革構想を提起していたのである。ただし、議会による民主的な管理・統制にまですすんだところはない。

ピール銀行条例と通貨主義・銀行主義論争（第2次貨幣数量説論争）

地金論争は、本論文がここまでで明らかにしたように、銀行券減価の政治的・経済的要因を広く解明する論争であり、その背後に財政と金融の癒着合体

を許すのか否かという争点をふくんでいた論争であって、決して銀行券減価が貨幣数量の増加によるものか否かという貨幣数量説論争ではなかった。しかしリカードがトリックを使ってまでして貨幣数量説をよみがえらせたことによって、貨幣数量説対反貨幣数量説の論争（貨幣数量説論争）との意味合いを強められてしまった。

その後、リカードの思想的・政治的影響力は強くなり、1844年には、ピール銀行条例の制定となった。これは、イングランド銀行を、銀行券の発行業務だけを営む発券部と預金・貸出業務だけを扱う銀行部の二部局に分割し、銀行券の発行は、有価証券準備の1400万ポンド以外は全額を金準備を必要とすることによって、紙券貨幣の発行を金属貨幣の原則に従わそうとするものである。

この条例の制定の是非をめぐって、これに賛成する地金派の流れをくむ通貨主義（通貨学派）と、これに反対する反地金派の流れをくむ銀行主義（銀行学派）との対立と論争が始まった。第2次貨幣数量説論争である。

通貨主義は、リカードの貨幣数量説的側面だけを引継ぎ、それを拡大させ、貨幣数量の増減は比例的に物価の騰落を引き起すというありもしない作用を信じ、金属貨幣の国際的自動調節作用によって物価の安定（国内均衡）も為替の安定（国際均衡）も自動的に達成されるのだという、現実に存在しない法則を教義のように唱えた。

この論争も貨幣信用論研究に大きな業績を残した。しかしこれとともに、貨幣数量説の亡霊化現象が始まった。「亡霊化現象」とは、①その法則や作用が現実には存在しないこと（非実在化）、②存在しないので実体や内容がないこと（架空化）、③実体がないのに存在するかのように見せかけること（詐術化：トリック化）、④架空にしがみつくので独断的な教義になってしまうこと（教条化）、⑤独断的なので大げさにいわないと信じてもらえないこと（大言壮語化）、などの状況が発生することである。

第3章 さまよう貨幣数量説

本章では、貨幣数量説が、リカード以降どのように変遷し、どのように継承され、現代に至ったのかについて、詳細に考察するつもりであった。しかし、これまで思いのほか検討事項と課題が増えてしまい、枚数が尽きてしまった。このテーマについては、研究業績の紹介もふくめ稿を改めて検討することにした。ここでは簡潔に要点だけ説明する。

フィッシャーの交換方程式と亡霊化現象

貨幣数量説は、19世紀末から20世紀初頭にかけて、新しい展開をみせた。

1911年に、アメリカにおいてイエール大学の A. フィッシャーが貨幣数量説を定式化した。なおフィッシャーは数量経済学の創始者である。

フィッシャーの交換方程式とは、次のものである。

貨幣数量 (M) × 貨幣の流通速度 (V) = 物価水準 (P) × 取引数量 (T)

この方程式を組替えれば、次のようになる。

貨幣数量 (M) = 物価水準 (P) × 取引数量 (T) / 貨幣の流通速度 (V)

この方程式は、たとえば、ある一定期間に、1万円の価格 (P) のついた商品が10個 (T) 取引されるとすれば、取引価格総額は10万円 (P × T) となるが、1万円札が10回くり返し回転して使われるならば (V は10)、貨幣数量 (M) は1万円札1枚で十分であることを、表しただけに過ぎない。

物価水準 (P) が2倍の2万円になれば、1万円札は2枚必要となる (P → M)。同様に、取引高 (T) が2倍の20個になっても、1万円札は2枚必要である (T → M)。また貨幣の流通速度 (V) が半分の5回に減速しても、1万円札は2枚必要である (V → M)。これは当然の事実である。

しかしこれらを逆方向でみて、1万円札1枚で十分だった貨幣数量 (M) を、1万円札2枚の2倍にすれば、物価水準 (P) は、本当に2倍の2万円になるのだろうか？ (M → P ?)。貨幣数量説論者はそのように主張する。黒田東彦日銀総裁は、異次元金融緩和の説明のうちに、2という数字をくり返し強調して、そのように熱弁をふるった（わたしはそれを何度聞いても読んでも、なぜそうなるのかわからなかった。実は、なにも説明していなかったからである）。

たとえば、金融機関（または貨幣発行機関である中央銀行）が、1万円札1枚を追加的に誰かに貸付けたとしてみよう。

消費意欲が強い状況では、これを借受けた人はそれをすべて消費支出に向けるかもしれない。そうなれば、取引数量（ T ）は2倍の20個になる。これが需要の増加につながり、物価（ P ）は騰貴するであろう。しかしこれに対応して供給が増加すれば、物価騰貴も一時的なものとなり、しばらく後には元に戻る。これはステュアートが述べていたことである。

消費意欲が弱い状況では、借受け人はそれを貯蓄にまわし準備資金として保有するので、1万円札は蓄蔵貨幣となる。1万円札1枚が加わってもそれはまったく回転しないのであるから、回転数は10回のままである。しかし2万円が10回転したと考えれば、1万円札は5回転しかなかったことになる。つまり貨幣をどれだけ供給しても、その一部は貯蓄にまわされ回転しないので、総回転数は減少する。貨幣供給量の増加が貨幣の流通速度の低下によって、相殺されてしまったのである。

要するに貨幣数量の増加が貨幣支出に回るかどうかは、その時々消費意欲（あるいは投資意欲）と経済状況に左右されるのである。これもステュアートが、貨幣支出の増加は「消費者の意向」次第だと述べていたことであつた。だから貨幣数量の増加が必ず取引数量の増加につながるということはない（ $M \rightarrow T \times$ ）。さらに消費欲望が強くても弱くても、貨幣数量（ M ）の増加は、物価水準（ P ）の持続的騰貴を引き起こすこともない（ $M \rightarrow P \times$ ）。

フィッシャーは、取引数量（ T ）は資源や技術に依存し、貨幣の流通速度（ V ）は慣習や制度に依存して、容易に変化しないから一定であると仮定する。しかし実際には、取引数量（ T ）と貨幣の流通速度（ V ）は、景気変動や季節要因によって、ひんぱんに大きく変動する。この仮定そのものが、非現実的であり、虚構を設定したものなのである。貨幣数量説の亡霊化現象の、①非実在化と②架空化が現れた。そして彼は、これによって貨幣数量（ M ）の増加は、物価水準（ P ）の騰貴を引き起こすのだと主張した（ $M \rightarrow P$ ）。方程式が＝で結ばれていると、左辺が右辺の運動を引き起こすとの錯覚が生じる。それを意図して使えば、これはまぎれもなく数式トリック（方程式マジック）である。亡霊化

現象は、③トリック化として現れた。

ただし貨幣減価が生じている場合には、それによって生じる貨幣数量（M）の増加は、物価水準（P）の持続的騰貴を引き起こす。この現象は、スミスが解明していたことである。

たとえば、ある要因によって貨幣価値が半分に減価したとしよう。そうなれば1万円札の値打ち（実質的価値）は、以前のものの半分となるので、以前と同じ価値をもつためには、貨幣数量は2倍、つまり1万円札2枚が必要になる。物価もこの減価した貨幣で評価すれば、2倍の貨幣が必要になり、2万円に名目的に騰貴する。貨幣数量は名目的に2倍に増加しなければならない。ただしスミスの解明したように、まず先に貨幣減価があつて貨幣数量の増加が生じたのであつて、リカードのいうように貨幣数量の増加が貨幣減価を引き起こしたのではない。

ケンブリッジ方程式：ケインズは貨幣数量説と決別した

1890年にイギリスにおいて、A. マーシャルが現金残高方程式（実物残高方程式）を提唱し、それが A.C. ピグー、J.M. ケインズへと受けつがれ、次のケンブリッジ方程式が誕生した。

貨幣数量（M）＝物価水準（P）×実質所得（y）×実質所得を貨幣で保有しようとする割合（k）

y は新規産出数量という実物残高で表される。いわば国民所得の現物量である。k は「マーシャルの k」とよばれ、国民所得を流通させるために貨幣（現金）が利用された割合であり、貨幣の流通速度の逆数となる。ただしマーシャルは、貨幣数量の増減が比例的に物価の騰落を引き起こすとの考えには否定的であり、政府の委員会でするように証言していた。

さらにケインズは、1930年に『貨幣論』そして1936年には『雇用・利子および貨幣の一般理論』を発表して新しい経済学を構築し、貨幣数量説と完全に決別した。

彼は、貨幣保有動機は多様であるので、貨幣で保有しようとする割合の k は一定ではなく、不安定であると主張し、これを「流動性選好の理論」と定義した。現金でもつていようとする流動性選好が強ければ、いくら貨幣供給量を

増加させても、それは消費支出（投資支出）に回らず（ $M \rightarrow y \times$ ）、物価にも影響せず（ $M \rightarrow P \times$ ）、ブラックホールのようにひたすら k に吸込まれてしまうのである（ $M \rightarrow k$ ）。ケインズはこの現象を、「流動性の罠（わな）」と名づけた。1930年代の大恐慌を経験したケインズは、消費・投資意欲がひどく冷え込んでしまった現実から学んだのである。

フリードマンの貨幣需要方程式と亡霊化現象

その後長らく貨幣数量説は、ケインズ経済学の隆盛に押され、忘れ去られていた。ところが1950年代後半から、シカゴ大学の M. フリードマンが、ケインズ革命に対抗する反革命だと自画自賛し、「新貨幣数量説」を提唱した。ここに、ケインジアン（ケインズ学派）対マネタリスト（貨幣主義学派）の、第3次貨幣数量説論争が始まった。

フリードマンの貨幣需要方程式は、次のものである。

貨幣数量（ M ）＝物価水準（ P ）×所得水準（ y ）×所得を貨幣で保有しようとする割合（ k ）

これは、資産保有による所得を強調した以外は、ケンブリッジ方程式とあまり変わらない。しかしフリードマンは、これに新しい解釈を加えてそれを変容させ、貨幣数量説の復活を企てた。彼は、歴史的なデータを検証し、 k は長期的に安定推移していると実証した。そしてこれにもとづき、貨幣数量（ M ）の増加は、所得水準（ y ）に作用し（ $M \rightarrow y$ ）、さらに物価水準（ P ）に影響する（ $M \rightarrow P$ ）と主張したのである。

しかし、長期で安定していたとしても、それで短期や中期でもそうだとはいえるであろうか。 k は実際のところ、短期や中期ではより不安定である。また長期安定の実証方法についても、強い疑問と有力な反証が出されている。

第3次貨幣数量説論争になると、貨幣数量説の亡霊化現象は、より強まった。フリードマンは、「インフレはいつでもどこでも貨幣現象である」と述べた。ひどい暴論である。貨幣経済下では、すべての経済事象は貨幣現象として現れる。だからといって貨幣を操作すれば万事解決できるとはならない。貨幣数量説の亡霊化現象は、とうとう、④教条化と⑤大言壮語化にまですすんだ。

リーマンショック・長期デフレと貨幣数量説の亡霊化現象

1908年のリーマンショック（大恐慌以来初の金融大恐慌）を機に、貨幣数量説は、この④教条化と⑤大言壮語化をますます強め、大きな袈裟を身につけた亡霊としてよみがえった。ケインズが大恐慌を機に貨幣数量説と決別したのと、対照的である。

フリードマンの弟子を自認するアメリカ連邦準備理事会（FRB）のベン・バーナンキ議長（当時）は、量的金融緩和政策（ヘリコプター・マネー政策）を採用して、国債や金融資産を大規模に買上げ貨幣を市中に大量供給する政策を実施した。けばけばしく誇張されたこの「ヘリコプター・マネー政策」とは、1969年にフリードマンが提唱したもので、中央銀行が無利子の永久公債を買上げ、ヘリコプターから現金をばらまくかのように、大規模に貨幣を供給する金融政策のことである。永久公債ではないが市場の国債や金融資産を大量に買上げたので、バーナンキは「ヘリコプター・ベン」とあだ名されるようになった。

日本においては2012年に発足した安倍政権が、「3本の矢」と称し、国債を日銀に買取らせて貨幣を供給するだけの政策を、ぎょうぎょうしく「アベノミクス」と命名して発動させた。2013年には、その命を受けて発足した黒田東彦日銀総裁と岩田規久男氏を中心とするリフレ派が、2年で2%物価を上昇させ長期デフレから脱却するのだと豪語し、国債を買上げ貨幣を市中に供給するだけの政策を、おどろおどろしく「異次元金融緩和」と命名して稼動させた。

しかしそれから9年が経過しても、2%の物価上昇目標は達成できず、銀行経営が危なくなり、金融システムは働かず、副作用だけが拡大している。そして今や日銀が、国家予算の5倍をこえ国内総生産（GDP）水準に迫る532兆円もの膨大な国債を抱えるまでになってしまった（2021年4月7日公表、2020年度3月末時点集計）。貨幣破産と財政破産はすぐそばまで来ている。日本では、アベノミクスとリフレ派が、貨幣数量説を利用して、財政と金融の癒着合体を仕上げてしまったのである。

おわりに

経済学の創始者であるスミスとステュアートは、貨幣数量説をきっぱりと明快に批判して退けた。とりわけスミスは、貨幣に対する信頼と財政に対する信頼を確固としたものにする重要性をくり返し説いていた。この教えを受け地金委員会とリカードは、貨幣破産と財政破産を回避するべく、財政と金融の癒着合体を阻止しようとした。ところがリカードは、この阻止をより強固なものにするため、スミスを曲解までして、貨幣数量説に飛びついてしまったのである。

ところが現代世界においては、金融大恐慌や長期デフレに対処すると称して、貨幣数量説が最大限に利用され、財政と金融の癒着合体が仕上げられてしまった。このような事態を知れば、墓の下のリカードは、鬼のような形相で烈火のごとく怒ることだろう。

注)

- 52) 田中生夫「地金論争」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店、1965年、同氏著「地金主義・反地金主義」田中金司監修『体系金融大辞典』東洋経済新報社、1966年、pp.667~668、三上隆三「貨幣・信用学説」中山伊知郎監修『経済学大辞典Ⅲ』東洋経済新報社、1980年、p.555を参考にした。
- 53) 地金論争に関する経緯については、次の諸文献を参考にした。シャルル・リスト（天沼紳一郎訳）『貨幣信用学説史—ジョン・ロー以降現代に至る』実業之日本社、1933年、渡辺佐平「解説」ヘンリー・ソーントン（渡辺佐平・杉本俊朗訳）『ソーントン・紙券信用論』実業之日本社、1948年、田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、1961年、P.スラッファ「地金論争関係論文にかんする解題」ディヴッド・リカードウ（末永茂喜夫訳）『ディヴッド・リカードウ全集第三巻：前期論文集1809—1811年』、雄松堂書店、1969年、田中生夫「地金論争」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店、1965年、同氏著「地金主義・反地金主義」田中金司監修『体系金融大辞典』東洋経済新報社、1966年、三上隆三「貨幣・信用学説」中山伊知郎監修『経済学大辞典Ⅲ』東洋経済新報社、1980年。なお財政と金融に関するデータについては、原資料に当たったが、図書館利用閉鎖によりかなわなかった。残念ながらこれらのデータについては、上述の文献からの間接引用であり、データ不足は否めない。しかもこれらのデータは第1次資料からのものではない。とりわけ、イングランド銀行の金保有高と政府貸上高、政府債務残高、国際収支についての詳細で正確なデータが不足している。

54) ピット（小ピット）は、1759年に、雄弁で国民の人気の高かった政治家の大ピットの次男として生れた。幼少のころから神童との誉れが高く、わずか14歳でケンブリッジ大学に入学した。21歳のときに下院議員となった（当初ウィッグ）。蔵相をつとめたあと、1783年に国王の要請により、若干24歳の若さで首相となった。アメリカ独立戦争で傷付いた財政を立直し、3次にもわたる対仏大同盟を組織してナポレオンと戦った。しかしナポレオンの敗北を見ずして、1806年に47歳の若さで逝去した。

55) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』pp.12~14に掲載された委員会名簿を基にして計算したものである。所属政党と職業は、フェターの研究にもとづいたものであるという。

56) 『地金委員会報告』の内容を16カ条の簡潔な条文にまとめたF. ホーナーの決議案が、下院で否決されたことは明白である。田中生夫氏は、「この後で採決が行われ、決議案第1は、75対151で、つぎの第2―第15は投票をせずに、第16条は45対180でそれぞれ否決された。」と述べている。田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』p.169。しかし、N. ヴァンシタートの決議案の採決については、「結果は、ヴァンシタートの決議案に賛成が76、ホーナーの修正案に賛成が24であった。」とだけ述べる。同著、p.176。これには原典の引用箇所（Parliamentary Debates, I Series, Vol.20, p.172）が示されている。ホーナーの決議案採決のときと同様に、投票総数が225から226あったと想定すれば、ヴァンシタートの決議案もホーナーの修正案も否決されたことになる。

しかし、田中生夫氏は、「翌年の下院は報告の主張にもとづくホーナーの決議案を拒否し、逆に反対派のそれを通して論争をひとまず終結させた。」「地金論争」大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店、1965年、p.469、さらに「1811年の下院は地金主義の主張を否決し、逆に反地金主義の見解を採用して、論争をひとまず終わらせた。」「地金主義・反地金主義」田中金司監修『体系金融大辞典』東洋経済新報社、1966年、p.668、と説明をしている。この説明だと、ヴァンシタートの決議案が可決されたことになる。このように矛盾しては、否決なのか、それとも可決なのか、実際のところはわからない。

なお玉野井昌夫氏も、「議会で後者の見解（反地金派：紀国注）に立った決議案が採決された。」「地金論争」経済学辞典編集委員会編『大月経済学辞典』大月書店、1979年 p.380、と説明している。しかしシャルル・リストは、「その審議はやつと1811年4月に行はれ、しかも結論は下院の却下するところとなった」とだけ述べ、ヴァンシタートの決議案とホーナーの修正案の可否について明らかにしていない。シャルル・リスト（天沼紳一郎訳）『貨幣信用学説史―ジョン・ロー以降現代に至る』実業之日本社、1933年、p.187。

57) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社、p.195。

58) 金融思想研究家のシャルル・リストによるソーントンの紹介を参考にした。シャルル・リスト（天沼紳一郎訳）『貨幣信用学説史―ジョン・ロー以降現代に至る』実業

之日本社, 1933年, pp.549~550。リストは, ソーントンがイングランド銀行理事であったと書いている。また同行総裁もつとめたという研究者もいる。しかしこれは彼の兄弟の長兄サミュエルとの混同であることを, 渡辺佐平氏が「解説」において指摘している。サミュエルも下院議員でありながら, イングランド銀行の理事になり同行総裁もつとめたのである。マカロックやホルンダーなどの著名な研究者さえもこのように混同しているという。ソーントンの生涯については, 渡辺佐平氏の「解説」がより詳細でありこれも参考にした。ヘンリー・ソーントン (渡辺佐平・杉本俊朗訳) 『ソーントン・紙券信用論』実業之日本社, 1948年, pp.3~8。

- 59) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.145。
- 60) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.99。
- 61) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.100。
- 62) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.104。
- 63) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, pp.100~101。
- 64) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.101。
- 65) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.102。
- 66) 渡辺佐平「解説」ヘンリー・ソーントン (渡辺佐平・杉本俊朗訳) 『ソーントン・紙券信用論』実業之日本社, 1948年, pp.18~22。
- 67) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.201。
- 68) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社, p.202。田中生夫氏は, ホーナーの演説とソーントンの演説を引用紹介され, 「〈地金報告〉はまさに現在に対しても光明を投じるものである」と述べて, 著書を結ばれた。わたしは, 田中氏のこの指摘は, 「地金論争」を理解するうえでの先駆的な卓見であると高く評価するものである。
- 69) スチュアートは, 公債発行に議会の承認が必要なイギリスでは公債の信用力が高まり, これと対照的に君主が恣意的な借入れができるフランスでは, 信用制度の発達が遅れ公債の信用力が劣った, ことを明らかにしている。これを踏まえて, わたしは次のように述べた。「このことから, 君主制においては, 民主主義政府の場合よりも, 公債の増加が国家破産を引き起こす可能性は大きい, とスチュアートはいう。若き日に王政復古を夢見たスチュアートも, 公信用制御の手段として機能できる, 政権交代可能な議会制民主主義には, 脱帽したということだろうか。」紀国正典「ジェイ

- ムズ・ステュアートの国家破産・金融破産論」高知大学経済学会『高知論叢』第116号、2019年3月、p.60。
- 70) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、pp.60~61。
- 71) シャルル・リスト（天沼紳一郎訳）『貨幣信用学説史—ジョン・ロー以降現代に至る』実業之日本社、1933年、pp.190~191。原文254頁、255頁。
- 72) シャルル・リスト（天沼紳一郎訳）『貨幣信用学説史—ジョン・ロー以降現代に至る』実業之日本社、1933年、p.191。
- 73) ヘンリー・ソートン（渡辺佐平・杉本俊朗訳）『ソートン・紙券信用論』実業之日本社、1948年、pp.256~257。この邦訳書が京都府立図書館に所蔵されていたことに感謝したい。これを入手して参照できたことで、『地金委員会報告』にふくまれていた重要な矛盾とその原因を解明することができたのである。
- 74) 渡辺佐平氏も、ソートンについて、「彼が不当に同銀行（イングランド銀行：紀国注）の肩を持ったという伝説は彼の人柄にそはないきらいがある。」と述べている。ヘンリー・ソートン（渡辺佐平・杉本俊朗訳）『ソートン・紙券信用論』実業之日本社、1948年、p.4。
- 75) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、p.106。
- 76) シャルル・リスト（天沼紳一郎訳）『貨幣信用学説史—ジョン・ロー以降現代に至る』実業之日本社、1933年、pp.189~190。この指摘については、田中生夫氏の著書からご教示を受けた。氏は、「通貨の不信用」問題を多くの研究者が看過しており、ヴァイナー、リスト、シルバーリング以外にはこれを指摘した者がいないと注記している。なおヴァイナーは、『地金委員会報告』におけるイングランド銀行券の「堅実信用論」を、「政治的配慮にもとづくもの」と理解していたという。
- 77) 田中生夫氏も、「通貨の不信用」問題に関してだが、『地金委員会報告』の第3章と第4章の矛盾を次のように理解している。「イギリスの通貨の不信用に關しての〈報告〉の矛盾は、リストのように考えるよりも、この問題についての起草者達の見解の相違をそのまま反映するものとみるほうがより正当なのではなからうか。」田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、pp.191~192。
- 78) 杉本俊朗訳「フランシス・ホーナアの本書批評」ヘンリー・ソートン（渡辺佐平・杉本俊朗訳）『ソートン・紙券信用論』実業之日本社、1948年、pp.315~357。渡辺佐平氏がこれを掲載されたことに感謝したい。これによって、ソートンとホーナアの見解の違いをはっきりと知ることができたのである。なおこの部分は杉本俊朗氏による邦訳である。
- 79) 田中生夫氏は、1810年から11年のイングランド銀行の金保有高は300万ポンド台であったと注記されており、それから推定した数値である。これはキャンナの『紙幣ポンド』からの間接引用データである。田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、1961年、p.196、注43。

- 80) 田中生夫氏は、反地金派の見解に賛同しておられて、次のように岡橋保氏の研究成果を引用されている。「岡橋教授によれば、当時の事態は、通貨増発によるインフレーションではなく景気変動における好況に他ならず、地金の騰貴は国際収支の不利が為替相場を下落せしめこれが地金の価格に反映したものと解せられている。われわれは基本的にはこの見解に同意するものである。」田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社、1961年、pp.136~137、注5。しかし『地金委員会報告』が公表したデータは、この見解に対する疑問を提起している。
- 81) 渡辺佐平「解説」ヘンリー・ソーントン（渡辺佐平・杉本俊朗訳）『ソーントン・紙券信用論』実業之日本社、1948年、p.34。
- 82) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社、pp.197~199。
- 83) 田中生夫編訳『インフレーションの古典理論―「地金報告」の翻訳と解説』未来社、p.194。
- 84) 公共性という概念について多面的に検討し、これを金融の公共性について応用して、公共財としての金融のあり方について考察したものが、拙著の紀国正典『金融の公共性と金融ユニバーサルデザイン』ナカニシヤ出版、2012年である。貨幣の公共財的性格はきわめて高度であることを論証している。
- 85) 古典派経済学の完成者として高く評価されたリカードだが、彼は経済学を独学で学び、大学などの研究機関に属さない民間の経済学者として生涯を送った。彼は、1772年4月にユダヤ人証券仲買人の息子として生れ、14歳から父の仕事を助け、21歳に独立してこの事業を始めた。商売が軌道にのり始めると、彼は経済学の研究に時間を割くようになり、証券マンとしての仕事を続けながら、鋭い時論的関心をもって経済学の研究に打込んだ。経済学に関心をもったのは、1799年に妻の実家でスミスの国富論に接してからであり、彼はすでに27歳になっていた。1809年に地金論争で名声を得たが、そのとき37歳であった。これを機にJ. ミルやマルサスなどと交流関係をもつようになる。それから8年ほど経った1817年には、スミスの労働価値論と分配論を発展させた名著『経済学および課税の原理』を刊行させた。1819年にはJ. ミルのすすめで下院議員になり議会改革の活動に奮闘した。しかし1824年に思わぬ耳の病気（脳腫瘍といわれている）で急逝した。享年51歳であった。遅咲きだが、またたく間に大輪の花を咲かせた天才であった。
- 86) ディヴィッド・リカードウ（末永茂喜夫訳）『リカードウ全集第Ⅲ巻：前期論文集 1809—1811年』p.17。
- 87) ディヴィッド・リカードウ（末永茂喜夫訳）『リカードウ全集第Ⅲ巻：前期論文集 1809—1811年』pp.24~25。
- 88) リカードウ全集の編集者は、「地金論争関係諸論文にかんする解題」において、次のように解説している。「1809年の秋、彼の最初の論文の公表後に、リカードウは、ロック、サー・ジェイムズ・ステュアート、アダム・スミス、リヴァプール卿およびソーントンを含む、通貨の問題にかんする多数の著述家を読みあるいは読み直して、〈評

- 注〉—それは後に〈リカード文書〉のなかから発見された—をつくったようにみえる。これらの著述家たちは、〈金の価格〉と題するリカードの最初の論文には誰も言及されていないが、『モーニング・クロニクル』へのその後の書簡（1809年9月と11月）およびパンフレットでは、どちらのなかでも言及されている。』ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』pp.7~8。
- 89) ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』p.65。
- 90) ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』p.67。
- 91) ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』p.68。
- 92) ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』p.97。
- 93) ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』pp.118~120。
- 94) ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』p.120。
- 95) ディヴッド・リカード（末永茂喜夫訳）『リカード全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』pp.120~122。
- 96) ディヴッド・リカード（堀経夫訳）『リカード全集第Ⅰ巻：経済学および課税の原理』p.404。
- 97) ディヴッド・リカード（堀経夫訳）『リカード全集第Ⅰ巻：経済学および課税の原理』p.404。
- 98) ディヴッド・リカード（堀経夫訳）『リカード全集第Ⅰ巻：経済学および課税の原理』p.409。
- 99) ディヴッド・リカード（堀経夫訳）『リカード全集第Ⅰ巻：経済学および課税の原理』p.409。
- 100) 本節では、リカードがどのような貨幣・金融制度改革を構想していたのかについて、詳しく説明する予定であった。しかし、これまで思いのほか枚数を使ってしまったので、簡略にした。詳細については、拙稿「D.リカードの金融統制論」高知大学経済学会『高知論叢』第19号、1984年3月を参照していただきたい。これは、筆者が30歳代初めの若き日に執筆したもので未熟で荒削りだが、リカード評価の新しい視点を提起しようとしている。この論文は、金融の公共性研究所サイト（<http://finance-public.org>）の「国家破産とインフレーション」ページから、あるいは高知大学学術デポジトリで紀国を検索して、ダウンロードできる。
- 101) ディヴッド・リカード（玉野井芳郎訳）『リカード全集第Ⅳ巻：後期期論文集1815—1823年』p.78。
- 102) ディヴッド・リカード（堀経夫訳）『リカード全集第Ⅰ巻：経済学および課税

の原理』pp.409~414。

103) デイヴッド・リカードウ（玉野井芳郎訳）『リカードウ全集第Ⅳ巻：後期期論文集 1815—1823年』pp.327~362。

104) 次の拙稿の内容を要約・改訂したものである。紀国正典「D. リカードの金融統制論」高知大学経済学会『高知論叢』第19号，1984年3月，pp.196~197。

参考文献

アダム・スミス（高島善哉・水田洋訳）『アダムスミス グラスゴウ大学講義』日本評論社，1947年。

アダム・スミス（J.M. ロージアン編：宇山直亮訳）『アダム・スミス 修辞学・文学講義』未来社，1972年。アダム・スミス（大河内一男監訳）『アダム・スミス 国富論』中央公論社，1978年。

アダム・スミス（アダム・スミスの会監修：篠原久，須藤壬章，只越親和，藤江効子，水田洋，山崎怜訳）『アダム・スミス 哲学論文集』名古屋大学出版会，1993年。

アダム・スミス（水田洋監訳：杉山忠平訳）『国富論』（1）（2）（3）（4），岩波書店，2000年，2001年。

アダム・スミス（水田洋訳）『道徳感情論（上）（下）』岩波書店，2003年。

アダム・スミス（グラスゴウ大学編：水田洋・松原慶子訳）『アダム・スミス 修辞学・文学講義』名古屋大学出版会，2004年。

アダム・スミス（水田洋訳）『法学講義』岩波書店，2005年。

アダム・スミス（アダム・スミスの会監修：水田洋，篠原久，只越親和，前田俊文訳）『アダム・スミス法学講義1762~1763』名古屋大学出版会，2012年。

アルフレッド・マーシャル（馬場啓之助訳）『マーシャル経済学原理Ⅰ』東洋経済新報社，1965年。

アルフレッド・マーシャル（馬場啓之助訳）『マーシャル経済学原理Ⅱ』東洋経済新報社，1966年。

アーヴィング・フィッシャー（金原賢之助・高城仙次郎共訳）『貨幣の購買力』改造社，1936年。

デイビッド・ヒューム（田中敏弘訳）『経済論集』（アダム・スミスの会監修：初期イギリス経済学古典選集8），東京大学出版会，1967年。

デイビッド・ヒューム（田中秀夫訳）『ヒューム政治論集』（近代社会思想コレクション 04），京都大学学術出版会，2010年。

デイヴッド・リカードウ（堀経夫訳）『リカードウ全集第Ⅰ巻：経済学および課税の原理』（P. スラッファ編，M.H. ドップ協力），雄松堂書店，1972年。

デイヴッド・リカードウ（末永茂喜夫訳）『リカードウ全集第Ⅲ巻：前期論文集1809—1811年』（P. スラッファ編，M.H. ドップ協力），雄松堂書店，1969年。

デイヴッド・リカードウ（玉野井芳郎訳）『リカードウ全集第Ⅳ巻：後期期論文集1815

- 1823年』(P.スラッファ編, M.H.ドップ協力), 雄松堂書店, 1970年。
- 橋本昭一『マーシャル経済学研究叢書①マーシャル経済学』ミネルヴァ書房, 1990年。
- 榎並洋介「アダム・スミスの貨幣認識について」『星薬科大学一般教育論集』, 第5号, 1987年。
- 榎並洋介「ヒュームの貨幣論とスミスの批判」『星薬科大学一般教育論集』, 第6号, 1989年。
- 榎並洋介「アダム・スミスの信用貨幣論について」『星薬科大学一般教育論集』, 第7号, 1989年。
- ヘンリー・ソートン (渡辺佐平・杉本俊朗訳)『ソートン・紙券信用論』実業之日本社, 1948年。
- 菱山泉『近代経済学の歴史: マーシャル, ピグー, ロバートソン, ケインズ』有信堂, 1965年。
- 菱山泉『経済学と現代② リカード』日本経済新聞社, 1979年。
- 平山健二郎『貨幣と金融政策—貨幣数量説の歴史的検証』東洋経済新報社, 2015年。
- 伊賀隆ほか著『マネタリストとケインジアン—どちらが名医か』有斐閣, 1983年。
- 井上義朗『市場経済学の源流: マーシャル, ケインズ, ヒックス』中央公論社, 1993年。
- 伊東光晴『ケインズ』岩波書店, 1962年。
- 伊東宣広『ケンブリッジ学派のマクロ経済分析—マーシャル, ピグー, ロバートソン』ミネルヴァ書房, 2007年。
- J.K. ホイテイカー編著 (橋本昭一監訳)『マーシャル経済学研究叢書③マーシャル経済学の体系』ミネルヴァ書房, 1997年。
- ジョン・メイナード・ケインズ (中内恒夫訳)『ケインズ全集第4巻 貨幣改革論』東洋経済新報社, 1978年。
- ジョン・メイナード・ケインズ (小泉明・長沢惟恭訳)『ケインズ全集第5巻貨幣論Ⅰ: 貨幣の純粹理論』東洋経済新報社, 1979年。
- ジョン・メイナード・ケインズ (小泉明・長沢惟恭訳)『ケインズ全集第6巻貨幣論Ⅱ: 貨幣の応用理論』東洋経済新報社, 1971年。
- ジョン・メイナード・ケインズ (塩野谷祐一訳)『ケインズ全集第7巻雇用・利子・および貨幣の一般理論』東洋経済新報社, 1983年。
- ジェイムズ・ステュアート (小林昇監訳, 訳者: 飯塚正朝・加藤一夫・竹本洋・渡辺邦博)『J.ステュアート: 経済の原理—第1・第2編—』名古屋大学出版会, 1998年。
- ジェイムズ・ステュアート (小林昇監訳, 訳者: 飯塚正朝・奥田聡・竹本洋・中西泰之・柳田芳伸・渡辺邦博, 渡辺恵一)『J.ステュアート: 経済の原理—第3・第4・第5編—』名古屋大学出版会, 1993年。
- 飯田裕康「スミスにおける貨幣・利子・公債・貨幣的経済の古典的・批判的認識」慶応義塾経済学会『三田学会雑誌』第83巻, 第4号, 1991年。
- 川合一郎『インフレーションとは何か』岩波書店, 1968年。
- 川島信義「J・ステュアートにおける流通必要量の問題—ヒューム数量説批判をめぐつ

- て一」西南学院大学『経済学論集』第3巻第1号, 1968年。
- 川島信義「アダム・スミスの信用論にみるナショナル・インタレスト」西南学院大学『経済学論集』第10巻第3号, 1976年。
- 川島信義「ジェイムズ・ステュアートの信用論の展開とスコットランドの金融危機」西南学院大学『経済学論集』第11巻第2号, 1976年。
- 北村裕明「D. ヒュームと国家破産」京都大学経済学会『経済論叢』第128巻, 1981年。
- 北村裕明「J. スチュアートと国家破産」滋賀大学経済学会『彦根論叢』第212号, 1982年。
- 北村裕明「国富論体系の成立と国家破産」滋賀大学経済学会『彦根論叢』第213号, 1982年。
- カール・マルクス『経済学批判』マルクス・エンゲルス全集第13巻, 大月書店, 1964年。
- カール・マルクス(岡崎次郎訳)『資本論』①, ②, ③, ④, ⑤, 大月書店, 1968年。
- 経済学辞典編集委員会編『大月 経済学辞典』大月書店, 1979年。
- 紀国正典「合衆国20年代における金の流入と連邦準備政策」京都大学経済学会『経済論叢』第128巻, 第1・2号, 1981年7・8月。
- 紀国正典「J.M. ケインズの〈管理通貨論〉について」高知大学経済学会『高知論叢』第16号, 1983年3月。
- 紀国正典「D. リカードの金融統制論」高知大学経済学会『高知論叢』第19号, 1984年3月。
- 紀国正典『金融の公共性と金融ユニバーサルデザイン』ナカニシヤ出版, 2012年。
- 紀国正典「ジョン・ローの国家破産・金融破産論」高知大学経済学会『高知論叢』第115号, 2018年10月。
- 紀国正典「ジェイムズ・ステュアートの国家破産・金融破産論」高知大学経済学会『高知論叢』第116号, 2019年3月。
- 紀国正典「国家破産・金融破産および国際破産の歴史」高知大学経済学会『高知論叢』第117号, 2019年10月。
- 紀国正典「気候変動破産—人類を救えるか: TCFD 最終報告書—」高知大学経済学会『高知論叢』118号, 2020年3月。
- 紀国正典「アダム・スミスの国家破産論—国家破産なき学問体系と学問方法の解明—」高知大学経済学会『高知論叢』119号, 2020年10月。
- 紀国正典「貨幣は正義(善)である」公開コラムサイト『世界経済評論 IMPACT』2019年7月。(http://www.world-economic-review.jp/impact)。
- 紀国正典「財政破産の生け贄にされたジョン・ローの悲劇」公開コラムサイト『世界経済評論 IMPACT』2019年12月 (http://www.world-economic-review.jp/impact)。
- 紀国正典「国内公債なら財政破産しないという神話はJ. ステュアートの誤読だった」公開コラムサイト『世界経済評論 IMPACT』2020年3月 (http://www.world-economic-review.jp/impact)。
- 紀国正典「コロナショック破産は気候変動破産と根っこが同じ人災である」公開コラムサイト『世界経済評論 IMPACT』2020年4月 (http://www.world-economic-review.jp/impact)。
- 紀国正典「人類はどうして学ばないのだろうか—なぜくり返す: 国家破産の歴史

- 一」公開コラムサイト『世界経済評論 IMPACT』2020年10月 (<http://www.world-economic-review.jp/impact>)。
- 紀国正典「財政破産の歴史—人類はどうして学ばないのだろうか—」公開コラムサイト『世界経済評論 IMPACT』2021年2月 (<http://www.world-economic-review.jp/impact>)。
- 松尾純「アダム・スミス著『国富論』における〈紙幣過剰〉分析について」桃山学院大学『経済経営論集』第59巻、第4号、2017年。
- 松田清「〈貨幣は必ず金でなければならない〉か？—マルクス〈価値尺度〉論の一解釈によせて—」『阪南論集（社会科学編）』第21巻、第4号、1986年。
- 松田清「〈紙幣減価〉論の問題点について」『阪南論集（社会科学編）』第22巻、第4号、1986年。
- 真実一男『増補版リカード経済学入門』新評論、1983年。
- 中川栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—（上）』広島経済大学研究双書14、広島経済大学地域経済研究所、1995年。
- 中川栄治『「アダム・スミスの価値尺度論」に関する海外における諸研究—19世紀末から1970年代末—（下）』広島経済大学研究双書15、広島経済大学地域経済研究所、1995年。
- 中西充子「古典派貨幣理論の発展（1）：アダム・スミスからデヴィッド・リカードオまで」『成城大学経済研究』第20号、1964年。
- 中西充子「古典派貨幣理論の発展（2）：アダム・スミスからデヴィッド・リカードオまで」『成城大学経済研究』第21号、1965年。
- 中西充子「リカードオの地金案について」『成城大学経済研究』第23号、1966年。
- 中西充子「イギリスにおける一八一五年の恐慌と地方銀行」『成城大学経済研究』第24号、1966年。
- 中西充子「リカードオの貨幣理論に関する一考察：古典的貨幣数量説と地金論争」『成城大学経済研究』第59/60号（岡田俊平名誉教授古稀記念号）、1978年。
- 中西充子「ヒュームの貨幣理論—マネタリストとの関連において—」『城西大学経済・経営紀要』第4巻、第2号、1981年。
- 中西充子「貨幣学説史におけるアダム・スミス」『成城大学経済研究』第95号（高垣寅次郎教授追悼号）、1987年。
- 中山伊知郎監修『経済学大辞典（第2版）』Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、東洋経済新報社、1980年。
- 日本経済研究センター編『激論：マイナス金利政策』日本経済新聞出版社、2016年。
- 岡橋保「アダム・スミスの貨幣価値観」京都大学経済学会『経済論叢』第39巻第6号、1934年。
- 奥山忠信「ジェームズ・ステュアートの貨幣数量説批判」『埼玉学園大学紀要（経営学部編）』第9号、2009年。
- 奥山忠信「ロックの貨幣数量説」『埼玉学園大学紀要（経営学部編）』第10号、2010年。
- 奥山忠信「貨幣数量説とアダム・スミス」『埼玉学園大学紀要（経営学部編）』第11号、

2011年。

大阪市立大学経済研究所編『経済学辞典』岩波書店、1965年。

大森郁夫「D. ヒューム以前の機械的数量説—初期貨幣数量説の形成と批判 (1)」『早稲田商学』第314・315合併号、1986年。

大森郁夫「機械的貨幣数量説をめぐるヒュームとステュアート—初期貨幣数量説の形成と批判 (2)」『早稲田商学』第316号、1986年。

大森郁夫『文明社会の貨幣—貨幣数量説が生まれるまで—』知泉書館、2012年。

大山均「J. ステュアートの貨幣数量説批判」『法政大学大学院紀要』第13号、1984年。

シャルル・リスト (天沼紳一郎訳)『貨幣信用学説史—ジョン・ロー以降現代に至る』実業之日本社、1933年。

高島善哉『アダム・スミス』岩波書店、1968年。

竹本洋「1760年代のスコットランドの為替危機をめぐる一文書と J. ステュアート」関西学院大学『経済学論究』第52巻第1号、1998年。

竹本洋「スコットランドの為替危機をめぐる A. スミスと J. ステュアート」関西学院大学『経済学論究』第52巻第4号、1999年。

高垣寅次郎・山口茂・田中金司監修『体系金融大辞典』東洋経済新報社、1966年。

田中敏弘「エコノミストとしてのディヴィッド・ヒューム」関西学院大学『経済学論究』第18巻第1号、1964年。

田中敏弘「ディヴィッド・ヒュームの公債論」関西学院大学『経済学論究』第19巻第3号、1965年。

田中敏弘「ヒュームとジェイムズ・ステュアートの『経済学原理』」関西学院大学『経済学論究』第25巻第1号、1971年。

田中生夫編訳『インフレーションの古典理論—「地金報告」の翻訳と解説』未来社、1961年。

渡辺佐平編『インフレーション理論の基礎』日本評論社、1970年。

渡辺佐平・久留間健・北田芳治・桑野仁・花原二郎・川口弘『講座=現代人の科学 I : インフレーションの経済学』大月書店、1975年。

(お詫び：前号において校正ミスがありました。p.145第6図の「生産費低下」は「生産費不変」に、p.146第4表の「⑥紙幣貨幣」は「⑥紙券貨幣」に、訂正していただくようお願い申し上げます。)